

財政事情

第129回

平成24年5月

かがやけん、かがむけん。

香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成 24 年度の当初予算のあらましを中心に、平成 23 年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
I 平成24年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	3
3 特別会計歳入歳出予算	10
4 普通会計による歳入歳出予算	13
5 平成24年度重要施策の概要	15
II 平成23年度下半期の財政運営	22
1 平成23年度予算の補正状況	22
2 平成23年度予算の執行状況	25
III 県債、一時借入金及び県有財産の状況	27
1 県債の状況	27
2 一時借入金の状況	29
3 県有財産の状況	30
○ 公営企業の業務状況	
I 県立病院事業	37
II 水道用水供給事業	41
III 工業用水道事業	44
IV 簡易水道事業	47
○ 参考資料	
1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	50
2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）	52
3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	54
4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	56
5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	58
6 公営企業会計予算の推移（当初予算）	60

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成 24 年度当初予算の概要

1 概況

(1) 香川県の予算

本県の直面する多くの課題に対応し、新たな香川づくりに向けて、県政運営の基本指針となる「せとうち田園都市香川創造プラン」（平成 23 年度～27 年度）を昨年策定したところであり、このプランの基本目標である『せとうち田園都市の創造』の実現に向け、むだを省き、効率的な行政運営に努めながら、「元気の出る香川づくり」、「安心できる香川づくり」、「夢と希望あふれる香川づくり」に取り組む必要があると考えております。

一方で、財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、昨年 11 月、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえ、「財政運営計画」の見直しを行ったところであります。

平成 24 年度の予算編成は、「財政運営計画」に即し財政健全化に向けた取組みを進める一方で、東日本大震災を踏まえた災害への備えや交通事故抑止をはじめとした安全・安心対策など、「せとうち田園都市香川創造プラン」に掲げる 15 の重点施策の推進に積極的に取り組みました。

その結果、平成 24 年度一般会計当初予算の総額は、2 年ぶりに前年度を 68 億円余上回る規模となりました。

歳入面では、県税収入は、ほぼ横ばいで推移する一方で、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債は、引き続き減少しますが、それ以上に、地方交付税が増加するため、平成 24 年度の一般財源総額は増加するものと見込んでおります。

しかしながら、一般財源総額の増加額は、三位一体改革以降、削減された額と比べると少額であり、国に要望していた地方交付税が復元されたとは言えず、依然として財源不足が生じている状態であります。

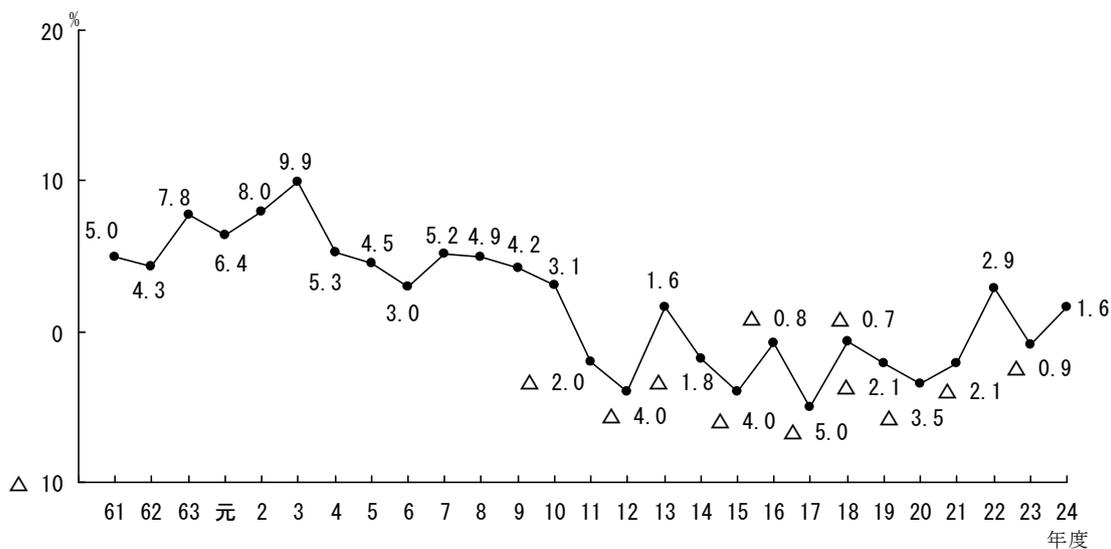
「財政運営計画」の考え方に即し、施策の選択と集中を徹底し、「せとうち田園都市香川創造プラン」に掲げる 15 の重点施策に財源を思い切って重点配分し、「元気の出る香川づくり」「安心できる香川づくり」「夢と希望あふれる香川づくり」を推進し、「せとうち田園都市の創造」を実現するため、「安心できる香川の活力創出予算」として編成した平成 24 年度当初予算は、

一般会計 434,376,000 千円 (対前年度比 1.6%増)

特別会計 204,879,798 千円 (対前年度比 9.7%増)

となりました。一般会計当初予算額の増加率の推移は第 1 図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
61	281,691,000	5.0
62	293,735,000	4.3
63	316,792,000	7.8
元	337,221,000	6.4
2	364,165,000	8.0
3	400,221,000	9.9
4	421,468,000	5.3
5	440,513,000	4.5
6	453,698,000	3.0
7	477,083,000	5.2
8	500,234,000	4.9
9	521,273,000	4.2
10	537,412,000	3.1
11	526,624,000	△ 2.0
12	505,478,000	△ 4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	△ 1.8
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

平成24年度の歳入予算額は、4,343億7,600万円で、前年度当初予算額（4,275億100万円）に比べ68億7,500万円、1.6%の増額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

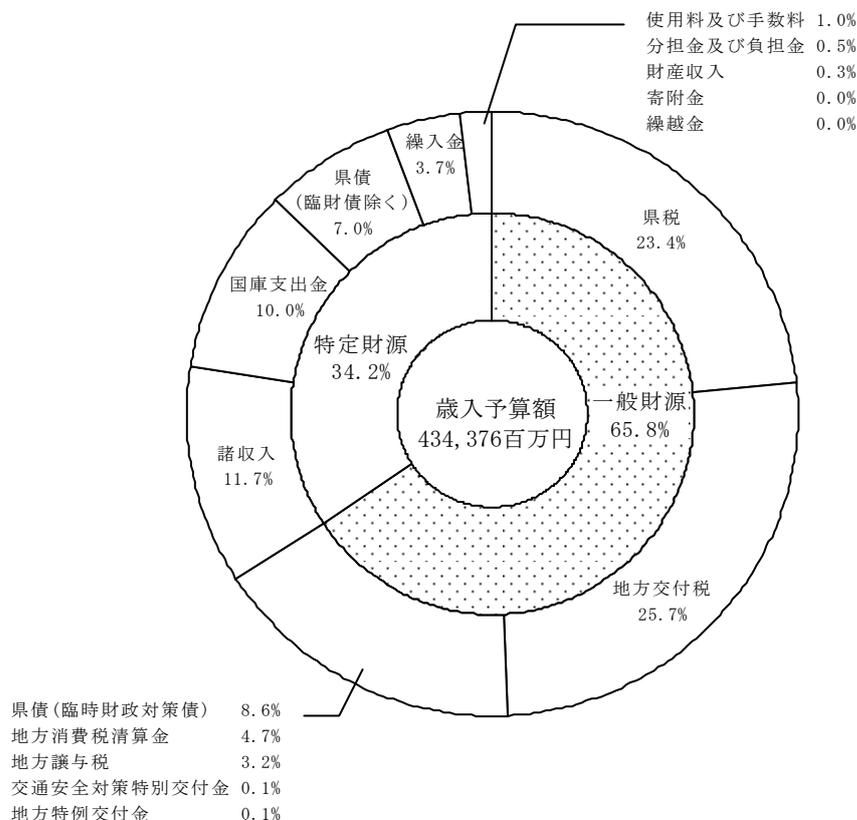
構成比では、地方交付税が25.7%（1,115億）と最も高く、次いで県税23.4%（1,017億4,701万円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が65.8%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A 千円	構成比 %	当初予算額B 千円	構成比 %		
1 県 税	101,747,012	23.4	101,322,012	23.7	425,000	0.4
2 地方消費税清算金	20,614,000	4.7	20,232,000	4.7	382,000	1.9
3 地方譲与税	13,932,000	3.2	14,080,000	3.3	△148,000	△1.1
4 地方特例交付金	277,000	0.1	1,108,000	0.3	△831,000	△75.0
5 地方交付税	111,500,000	25.7	104,950,000	24.5	6,550,000	6.2
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	1,940,897	0.5	1,691,413	0.4	249,484	14.8
8 使用料及び手数料	4,228,473	1.0	4,292,604	1.0	△64,131	△1.5
9 国庫支出金	43,628,778	10.0	43,031,496	10.1	597,282	1.4
10 財産収入	1,152,177	0.3	1,484,554	0.3	△332,377	△22.4
11 寄附金	8,000	0.0	7,001	0.0	999	14.3
12 繰入金	16,100,002	3.7	17,852,124	4.2	△1,752,122	△9.8
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	50,928,660	11.7	48,623,795	11.4	2,304,865	4.7
15 県債	67,869,000	15.6	68,376,000	16.0	△507,000	△0.7
歳入合計	434,376,000	100.0	427,501,000	100.0	6,875,000	1.6

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、平成24年度は、前年度(1,013億2,201万円)より4億2,500万円増の1,017億4,701万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、平成24年度は、前年度より1.9%増の206億1,400万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、地方法人特別税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。平成24年度は、前年度より1.1%減の139億3,200万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及び国のたばこ税の25%を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

平成24年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より6.2%増の1,115億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、平成24年度予算では、前年度より14.8%増の19億4,090万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成24年度予算では、前年度より1.5%減の42億2,847万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、平成24年度予算は、前年度より1.4%増の436億2,878万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が215億5,568万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が210億1,415万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が10億5,896万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足を生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。平成24年度予算では、介護職員処遇改善等臨時特例基金などの経済対策に伴い国からの交付金等を積み立てた基金からの繰入の減少などにより、前年度より9.8%減の161億円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、平成24年度予算では、前年度より4.7%増の509億2,866万円を計上しています。

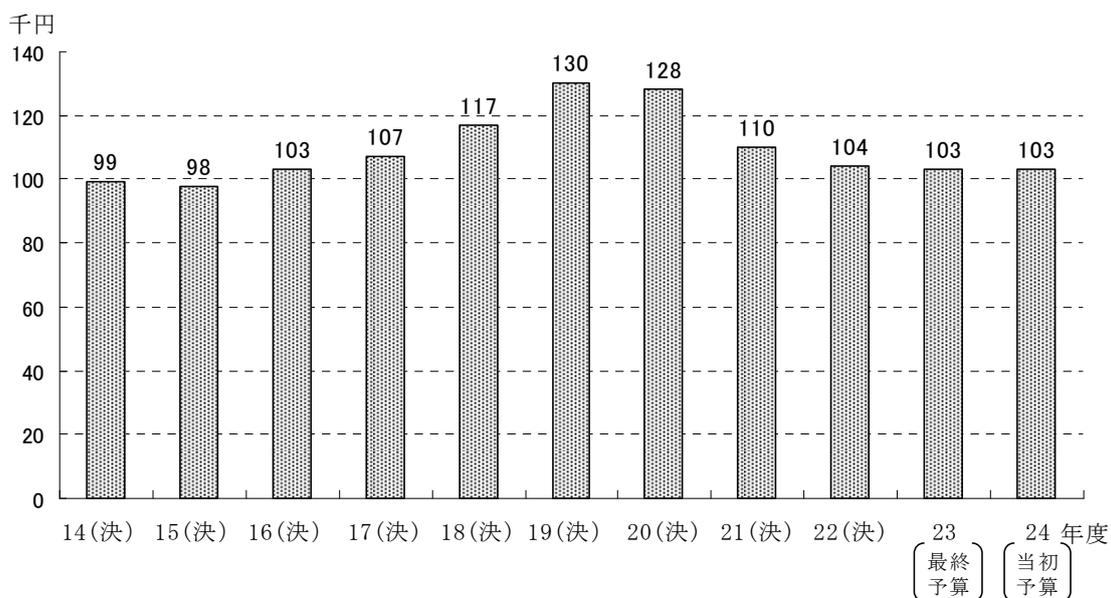
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、平成24年度予算では、前年度より0.7%減の678億6,900万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%		
普通税	1 県 民 税	37,661,000	37.0	38,660,000	38.2	△ 999,000	△ 2.6	
	2 事 業 税	個人	30,021,000	29.5	30,977,000	30.6	△ 956,000	△ 3.1
		法人	6,606,000	6.5	6,568,000	6.5	38,000	0.6
		利子割	1,034,000	1.0	1,115,000	1.1	△ 81,000	△ 7.3
	3 地 方 消 費 税	個人	16,999,000	16.7	16,382,000	16.1	617,000	3.8
		法人	642,000	0.6	638,000	0.6	4,000	0.6
		譲渡割	16,357,000	16.1	15,744,000	15.5	613,000	3.9
	4 不 動 産 取 得 税	譲渡割	19,119,000	18.8	17,976,000	17.8	1,143,000	6.4
		貨物割	14,322,000	14.1	14,080,000	13.9	242,000	1.7
	5 不 動 産 取 得 税	4,797,000	4.7	3,896,000	3.9	901,000	23.1	
	6 不 動 産 取 得 税	1,925,000	1.9	2,104,000	2.1	△ 179,000	△ 8.5	
7 県 た ば こ 税	2,087,000	2.1	1,939,000	1.9	148,000	7.6		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税	405,000	0.4	435,000	0.4	△ 30,000	△ 6.9		
9 自 動 車 取 得 税	1,430,000	1.4	1,431,000	1.4	△ 1,000	△ 0.1		
10 軽 油 引 取 税	8,971,000	8.8	8,976,000	8.9	△ 5,000	△ 0.1		
11 自 動 車 税	13,135,000	12.9	13,403,000	13.2	△ 268,000	△ 2.0		
12 鈳 区 税	11	0.0	11	0.0	0	0.0		
小 計	101,732,011	100.0	101,306,011	100.0	426,000	0.4		
目的税	13 狩 猟 税	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	
	〔旧法による税〕 軽油引取税	1	0.0	1,001	0.0	△ 1,000	△ 99.9	
	小 計	15,001	0.0	16,001	0.0	△ 1,000	△ 6.2	
合 計	101,747,012	100.0	101,322,012	100.0	425,000	0.4		

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、平成23年度までは各年10月1日現在、平成24年度は4月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が950億789万円と最も多く全体の21.9%を占め、次いで公債費609億3,307万円(14.0%)、民生費578億3,501万円(13.3%)、商工費466億8,206万円(10.7%)、土木費462億8,999万円(10.7%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、土木費が土地開発公社改革推進事業などにより16.0%の増、労働費が緊急雇用創出基金事業の減少に伴い48.5%の減などとなっています。

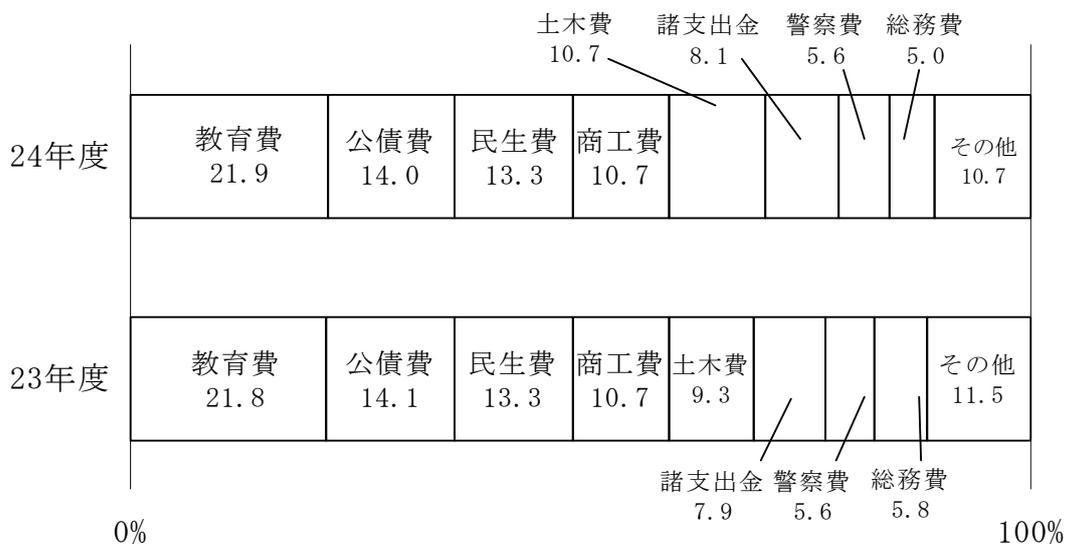
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.5%の増となり、構成比は52.3%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より6.6%の増となり、構成比は13.4%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より1.5%の増となり、構成比は34.3%となっています。

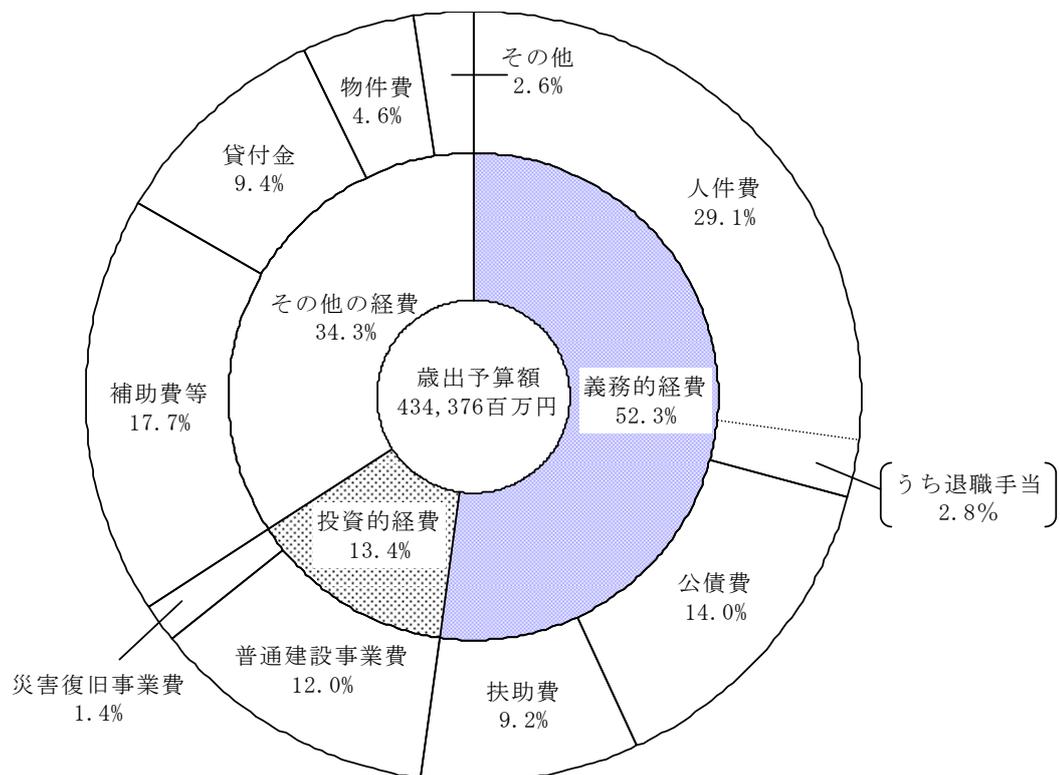
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,196,835	0.3	1,283,534	0.3	△ 86,699	△ 6.8
2 総 務 費	21,632,056	5.0	24,849,518	5.8	△ 3,217,462	△ 12.9
3 民 生 費	57,835,012	13.3	56,900,716	13.3	934,296	1.6
4 衛 生 費	19,140,769	4.4	19,743,793	4.6	△ 603,024	△ 3.1
5 労 働 費	3,245,015	0.7	6,304,790	1.5	△ 3,059,775	△ 48.5
6 農 林 水 産 業 費	16,813,526	3.9	16,307,708	3.8	505,818	3.1
7 商 工 費	46,682,060	10.7	45,763,690	10.7	918,370	2.0
8 土 木 費	46,289,985	10.7	39,907,150	9.3	6,382,835	16.0
9 警 察 費	24,439,484	5.6	23,879,152	5.6	560,332	2.3
10 教 育 費	95,007,886	21.9	93,336,991	21.8	1,670,895	1.8
11 災 害 復 旧 費	6,062,219	1.4	5,618,541	1.3	443,678	7.9
12 公 債 費	60,933,068	14.0	60,006,929	14.1	926,139	1.5
13 諸 支 出 金	35,048,085	8.1	33,548,488	7.9	1,499,597	4.5
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	434,376,000	100.0	427,501,000	100.0	6,875,000	1.6

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成24年度		平成23年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	126,201,477	29.1	127,337,387	29.8	△ 1,135,910	△ 0.9
	(うち退職手当)	(11,949,618)	2.8	(11,800,177)	2.8	149,441	1.3
	扶助費	40,151,530	9.2	38,859,402	9.1	1,292,128	3.3
	公債費	60,833,776	14.0	59,950,305	14.0	883,471	1.5
	計	227,186,783	52.3	226,147,094	52.9	1,039,689	0.5
投資的経費	普通建設事業費	52,131,198	12.0	48,977,248	11.5	3,153,950	6.4
	（国直轄事業負担金	3,672,917	0.8	3,716,979	0.9	△ 44,062	△ 1.2
	補助事業	26,474,372	6.1	23,327,840	5.5	3,146,532	13.5
	単独事業	21,796,909	5.0	21,799,029	5.1	△ 2,120	0.0
	受託事業	187,000	0.1	133,400	0.0	53,600	40.2
	災害復旧事業費	5,982,219	1.4	5,538,541	1.3	443,678	8.0
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,682,219	1.3	5,238,541	1.2	443,678	8.5
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	58,113,417	13.4	54,515,789	12.8	3,597,628	6.6
その他の経費	物件費	20,042,699	4.6	23,191,538	5.4	△ 3,148,839	△ 13.6
	維持補修費	6,104,703	1.4	5,760,556	1.4	344,147	6.0
	補助費等	77,057,432	17.7	69,925,573	16.4	7,131,859	10.2
	積立金	687,987	0.2	532,878	0.1	155,109	29.1
	投資及び出資金	650,308	0.1	2,679,470	0.6	△ 2,029,162	△ 75.7
	貸付金	40,751,609	9.4	41,080,360	9.6	△ 328,751	△ 0.8
	繰出金	3,731,062	0.9	3,617,742	0.8	113,320	3.1
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	149,075,800	34.3	146,838,117	34.3	2,237,683	1.5	
合 計	434,376,000	100.0	427,501,000	100.0	6,875,000	1.6	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

平成24年度においては、17の特別会計で、予算総額は2,048億7,980万円、前年度に比べて9.7%の増となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに平成24年度予算の概要を説明します。

① 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法の規定に基づき、母子家庭の母、寡婦等を対象とする母子寡婦福祉資金貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は1億5,958万円を計上しています。

② 就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法の規定に基づく就農支援資金の貸付業務に必要な資金の貸付事業等の収支を経理するもので、予算額は1億3,421万円を計上しています。

③ 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法の規定に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業等の収支を経理するものであり、中小企業の振興と極めて密接な関係を有し、本県中小企業対策の一翼を担っています。

予算額は、中小企業高度化資金貸付費6億6,907万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費3億34万円、あわせて9億6,941万円を計上しています。

④ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は15億95万円を計上しています。

⑤ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は988億2,551万円を計上しています。

⑥ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は36億3,100万円を計上しています。

⑦ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は2億9,235万円を計上しています。

⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等 20 億 2,218 万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費 16 億 773 万円、あわせて 36 億 2,991 万円を計上しています。

⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は 1 億 2,035 万円を計上しています。

⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 2,037 万円を計上しています。

⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 1 億 654 万円を計上しています。

⑫ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 38 億 5,772 万円を計上しています。

⑬ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 10 億 530 万円を計上しています。

⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 5 億 3,230 万円を計上しています。

⑮ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 8 億 3,844 万円を計上しています。

⑯ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 5 億 4,041 万円を計上しています。

⑰ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は 887 億 1,545 万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	平成24年度 当初予算額A	平成23年度 当初予算額B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	159,581	143,132	16,449	11.5
2 就農支援資金	134,209	144,029	△ 9,820	△ 6.8
3 小規模企業者等設備導入資金	969,410	1,688,860	△ 719,450	△ 42.6
4 臨海工業地帯造成事業	1,500,949	2,210,861	△ 709,912	△ 32.1
5 集中管理	98,825,506	100,538,874	△ 1,713,368	△ 1.7
6 証紙	3,631,001	4,079,001	△ 448,000	△ 11.0
7 栗林公園	292,352	285,160	7,192	2.5
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	3,629,911	4,410,797	△ 780,886	△ 17.7
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	120,349	489,677	△ 369,328	△ 75.4
10 林業・木材産業改善資金	20,371	20,375	△ 4	0.0
11 沿岸漁業改善資金	106,538	57,941	48,597	83.9
12 流域下水道事業	3,857,722	3,090,425	767,297	24.8
13 駐車場事業	1,005,301	1,050,875	△ 45,574	△ 4.3
14 内陸工業団地造成事業	532,295	512,422	19,873	3.9
15 県立大学	838,438	853,979	△ 15,541	△ 1.8
16 奨学金	540,412	404,491	135,921	33.6
17 県債管理	88,715,453	66,850,829	21,864,624	32.7
合 計	204,879,798	186,831,728	18,048,070	9.7

4 普通会計による歳入歳出予算

平成24年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業の一部、内陸工業団地造成事業）等を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分を調整したものです。

普通会計による平成24年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,379億5,829万円で前年度より1.4%の増となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,017億4,701万円（構成比23.2%）、地方交付税1,115億円（構成比25.5%）、県債678億6,900万円（構成比15.5%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,285億6,212万円（構成比52.2%）、投資的経費581億1,495万円（構成比13.3%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	101,747,012	23.2	101,322,012	23.5	425,000	0.4
2 地 方 消 費 税 清 算 金	20,614,000	4.7	20,232,000	4.7	382,000	1.9
3 地 方 譲 与 税	13,932,000	3.2	14,080,000	3.3	△ 148,000	△ 1.1
4 地 方 特 例 交 付 金	277,000	0.1	1,108,000	0.3	△ 831,000	△ 75.0
5 地 方 交 付 税	111,500,000	25.5	104,950,000	24.3	6,550,000	6.2
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,940,897	0.4	1,691,413	0.4	249,484	14.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,659,743	1.1	4,699,903	1.1	△ 40,160	△ 0.9
9 国 庫 支 出 金	43,764,003	10.0	43,206,944	10.0	557,059	1.3
10 財 産 収 入	1,154,987	0.3	1,486,911	0.3	△ 331,924	△ 22.3
11 寄 附 金	9,376	0.0	7,501	0.0	1,875	25.0
12 繰 入 金	16,381,808	3.7	18,028,187	4.2	△ 1,646,379	△ 9.1
13 繰 越 金	404,479	0.1	640,502	0.1	△ 236,023	△ 36.8
14 諸 収 入	53,253,984	12.1	51,543,791	11.9	1,710,193	3.3
15 県 債	67,869,000	15.5	68,376,000	15.8	△ 507,000	△ 0.7
合 計	437,958,289	100.0	431,823,164	100.0	6,135,125	1.4

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	126,952,367	29.0	128,095,327	29.7	△ 1,142,960	△ 0.9
	(うち退職手当)	(11,949,618)	(2.7)	(11,800,177)	(2.7)	149,441	1.3
	扶 助 費	40,151,530	9.2	38,859,402	9.0	1,292,128	3.3
	公 債 費	61,458,224	14.0	60,870,911	14.1	587,313	1.0
	計	228,562,121	52.2	227,825,640	52.8	736,481	0.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	52,132,735	11.9	48,977,248	11.3	3,155,487	6.4
	（国直轄事業負担金	3,672,917	0.8	3,716,979	0.9	△ 44,062	△ 1.2
	補 助 事 業	26,474,372	6.1	23,327,840	5.4	3,146,532	13.5
	単 独 事 業	21,798,446	5.0	21,799,029	5.0	△ 583	0.0
	受 託 事 業	187,000	0.0	133,400	0.0	53,600	40.2
	災 害 復 旧 事 業 費	5,982,219	1.4	5,538,541	1.3	443,678	8.0
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補 助 事 業	5,682,219	1.3	5,238,541	1.2	443,678	8.5
	単 独 事 業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
計	58,114,954	13.3	54,515,789	12.6	3,599,165	6.6	
その他の経費	物 件 費	20,651,775	4.7	23,763,566	5.5	△ 3,111,791	△ 13.1
	維 持 補 修 費	6,106,088	1.4	5,760,556	1.3	345,532	6.0
	補 助 費 等	77,269,997	17.7	70,262,071	16.3	7,007,926	10.0
	積 立 金	1,898,470	0.4	1,949,803	0.5	△ 51,333	△ 2.6
	投 資 及 び 出 資 金	650,308	0.1	2,679,470	0.6	△ 2,029,162	△ 75.7
	貸 付 金	42,320,485	9.7	42,674,642	9.9	△ 354,157	△ 0.8
	繰 出 金	2,334,091	0.5	2,341,627	0.5	△ 7,536	△ 0.3
	予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	151,281,214	34.5	149,481,735	34.6	1,799,479	1.2	
合 計		437,958,289	100.0	431,823,164	100.0	6,135,125	1.4

5 平成 24 年度重要施策の概要

平成 24 年度予算は、「財政運営計画」の考え方に即し、施策の選択と集中を徹底し、「せとうち田園都市香川創造プラン」に掲げる 15 の重点施策に財源を思い切って重点配分し、「元気の出る香川づくり」「安心できる香川づくり」「夢と希望あふれる香川づくり」を推進し、「せとうち田園都市の創造」を実現するため、「安心できる香川の活力創出予算」として編成しました。

その中で、

- I. 「安全・安心」を確実なものに
- II. ワースト上位からの脱却に向け、徹底した取組み
- III. 将来の「香川づくり」の種を蒔く

の3つをポイントにした「安心できる香川の活力創出予算」の概要をご紹介します。

「安全・安心」を確実なものに

経済的負担の軽減により第3子以降の子育てを支援

●第3子以降病児・病後児保育利用料無料化事業 120 万円

- ・1回あたりの利用料 約2千円～3千円 → 無料
- ・対象者：第3子以降3歳未満児
- ・無料化に係る経費を県が全額負担！

県民とともにがん対策を総合的に推進

●がん対策推進条例推進事業 1億6,112万円

(主な内容) (H23.10 条例制定)

1. がん予防・健診 → 事業所におけるがん予防対策の推進
2. がん医療 → 緩和ケアを含む在宅医療の推進、地域のがん診療の充実
3. がん教育 → 児童生徒を対象とした、がんに関する正しい知識と理解の向上
4. 県民運動 → がん対策に対する県民意識の高揚

住み慣れた地域で暮らし続ける地域の実現

●一人暮らし高齢者等対策事業 6,341万円

- ・地域活動の中核となる人材の確保・育成
- ・市町が実施する、一人暮らし高齢者等対策を支援
 1. 声かけ・見守り活動の体制づくり (500千円/1箇所)
 2. 常設型の居場所づくり (600千円/1箇所)
 3. 生活支援 (補助率1/2 補助基準額4,000千円)
- ・民間事業者等が行う広域的な買い物支援 (補助率10/10 補助基準額8,000千円)

「かがわ思いやり駐車場制度」の利用促進

●かがわ思いやり駐車場制度普及・啓発事業 2,768万円

- ・官公署や商業施設等に設置されている障害者等用駐車場を適正に利用し、不適切駐車を解消
- ・制度の一層の理解を深め、不適切駐車を解消し障害のある方等に配慮した環境づくりを推進
 - 新聞等を活用した制度の周知・広報
 - 登録駐車場の巡回
 - 表示スタンド等による駐車スペースの確保・明確化

重度心身障害者等の医療費負担の軽減

●重度心身障害者等医療費支給事業 13億8,048万円

- <現行> 自己負担 外来1,000円 入院2,000円/1レセプト
<平成24年8月～> 自己負担 外来500円 入院1,000円/1レセプト
※「ひとり親家庭等医療費支給事業」の自己負担と同額

地震・津波への万全の備え

●地震・津波被害想定調査事業 9,860万円

- ・海溝型地震などによる被害想定を抜本的に見直し
- ・国の検討結果や「県地震・津波被害想定調査委員会」の意見も踏まえ、最新の知見を用いて見直し
- ・見直し結果を公表するとともに、今後の防災対策の充実へと繋げる

津波・高潮への対応

●津波・高潮対策事業 12億7,133万円

- ・津波・高潮等対策計画調査事業 (50,000千円)
 - 新たな津波対策の実施方針、優先度に応じた整備計画等の策定
 - 現行の高潮対策整備計画の見直し
- ・高潮等対策整備事業 (1,221,329千円)
 - 高松港ほか13港において防潮壁等の整備を推進
 - 市町の高潮等対策に対する補助率を引上げ (7/100⇒1/2)
- ・広域河川改修などにおいて、護岸等の高潮対策を実施

災害に備えたため池の整備等

●ため池緊急防災対策等事業 10億5,376万円

- ・ため池緊急防災対策事業（耐震性点検調査）：貯水量10万トン以上の大規模ため池の耐震診断を実施
- ・ため池緊急防災対策事業（ため池整備）：震災対策として、未改修ため池の整備を実施
- ・ため池ハザードマップ緊急支援事業：浸水想定図をもとに安全な避難経路や場所を示すハザードマップの作成を支援

安全な地域社会の実現

●女性や子どもたちを守る地域防犯力パワーアップ事業 3,291 万円

- ・センサーライトの設置 1 地区 50 基×10 地区
- ・防犯カメラ付き緊急警報装置の設置 30 基
- ・青色防犯パトロール活動用品の配布 135 セット

市街地におけるイノシシ対策

●市街地イノシシ対策事業 2,000 万円

- ・出没が多発する地域をモデル地区として、市街地周辺での捕獲や市街地に侵入されにくい環境づくりを実施
 - イノシシの生態等に係るワークショップ
 - 生息数低減のための捕獲（最新式囲いわなを導入）
 - 緩衝帯（樹木伐採、柵設置等）の整備（市町に 1/2 補助）

ワースト上位からの脱却に向け、徹底した取組み

交通死亡事故全国ワースト 1 位からの脱却

●交通死亡事故抑止総合対策事業 5 億 4,148 万円

- ・3 本柱の取組みを強化
 - ①道路標識・標示の高輝度化、自転車事故抑止のための標識整備に思い切って財源を重点配分
 - ②高齢者等に対するきめ細かで効果的な啓発
 - ③交通指導取締りの一層の強化

糖尿病ワースト 1 からの脱出

●糖尿病予防事業 1,770 万円

- <現状> 糖尿病の受療率（全国 1 位）死亡率（全国 5 位）
- <課題> 実態を把握し、生活習慣・食習慣の改善が必要
- <取組> 小中学生を対象とした血液検査等の実施
 - 市町が実施する血液検査に対する補助（1/2）
 - 検査結果を活用した保護者への啓発活動等
 - 検査結果や生活習慣調査に基づく糖尿病予防対策の検討
 - 糖尿病予備群の重症化予防
 - 身体を動かす習慣のきっかけづくり

児童生徒の問題行動の防止

●生徒指導総合支援事業

4,624万円

<目標>児童生徒千人あたりの暴力行為発生件数

(現状：H22年度) 9.7件 ⇒ (目標：H27年度) 5件

<対策>スクールサポートチーム派遣事業の強化・拡充など

・緊急対応チーム (H23年度～) 強化・拡充

新たに、女子生徒指導に効果的に対応するため女性の元補導員を追加

・継続対応チーム (H24年度～) 新規

学校の実情に応じて、児童福祉司等を派遣

将来の「香川づくり」の種を蒔く

香川県産業成長戦略（仮称）の策定

●香川県産業成長戦略（仮称）策定事業

300万円

- ・本県産業の強みや特性等を活かし、中長期的視点に立って本県産業が持続的に成長していくための戦略となる「香川県産業成長戦略（仮称）」を策定するもの

基幹産業であるものづくり産業の育成

●次世代ものづくり産業育成事業

1億2,538万円

- ・ものづくり基盤技術産業・食品産業に重点

○省エネルギー型製品等の開発支援

○小豆島桶（こが）醤油のブランド化支援

○展示商談会出展による販路開拓支援

高松・上海線を活用したビジネス展開を支援

●上海ビジネス展開支援事業

2,049万円

- ・具体的関心の喚起と具体的検討を支援

○上海ビジネスチャンス開拓支援事業：県内企業経営者の上海地域への訪問・現地調査等を支援

○上海ビジネス塾運営事業：上海などにおける貿易や進出に関する具体的知識等を提供

- ・ビジネス展開を後押し

○上海ビジネスサポートデスク事業：企業の個別ニーズに基づく専門的な情報提供やサービス提供

○上海ビジネスチャレンジ支援事業：上海地域での国際見本市等への出展支援

雇用の確保・安定化を図る！

●新規求人開拓促進事業

3,061 万円

- ・県内の求職者への職業紹介も行う「香川県就職サポートセンター」を新たに設置
(人材Uターンセンターを改組)
- ・人材採用コーディネーターが企業訪問し、新規求人開拓
- ・職業相談員と一緒にマッチングプラン作成
- ・人材採用コーディネーター⇒企業(人材情報提供)
- ・職業相談員⇒求職者(個々に適した求人情報提供)

農業の担い手の確保・育成を図る！

●新規就農者サポート事業

3億6,756 万円

- ・一定の条件で研修期間中(2年以内)、就農直後(5年以内)に、給付金(年間150万円)交付
- ・「のれん分け就農」を促進するため、里親に助成
- ・認定就農者が行う作業場・農機具格納庫等の整備を支援

集落営農組織の確保・育成を図る！

●地域を支える集落営農加速化事業

3,205 万円

- ・推進体制整備 : 集落営農専門推進員の設置等
- ・設立支援事業 : 集落ビジョン作成のための自主的活動に対する支援(ソフト)
- ・経営発展支援事業 : 法人等が行う作業場・農機具格納庫等の整備を支援(ハード)

農業の6次産業化を促進！

●農業の6次産業化促進事業

2,726 万円

- ・農業者に対し、6次産業化に必要な施設・設備等の整備費を補助
 - ・商品ブラッシュアップWGの設置など、ヒット商品づくりへの支援
- 農業の高付加価値化

全国に先駆けた農林漁業成長産業化ファンドの取組み

●農林漁業成長産業化ファンド推進事業

100 万円

- ・農林漁業の6次化による成長産業化を図るため、農林漁業者と民間企業が共同で設立する合弁事業体に対し、資本金強化や経営支援を行うためのファンドの創設に向けた調査・検討を行うもの

交流圏域の拡大による一層の交流活発化

●台湾季節チャーター便の推進

1,211 万円

- ・日台間オープンスカイ合意を契機に、韓国、上海に続く、東アジアとの新たな交流を推進
- ・春・夏・秋・冬の季節ごとのチャーター便運航を台湾航空会社と調整
- ・定期便開設に向け、チャーター便運航実績を確保する

全県域での産業、交流活性化、医療・教育・防災面での機能強化のための 通信インフラの整備

●超高速ブロードバンド基盤整備事業 8,053 万円

- ・離島などの超高速ブロードバンド未整備地域への支援
- ・超高速ブロードバンドの世帯カバー率が、平成 27 年度末までに 100%になることを目指す第一歩
- ・産業活動活性化、医療・教育・防災など県民への迅速な情報提供範囲の拡大などに寄与

少人数学級を小学校 3 年生まで拡大！

●香川型指導體制の推進

- ＜平成 23 年度＞新たな香川型指導體制を整備→少人数学級の導入
- ・国の制度改正による小学校 1 年生の 35 人学級に加え県単独で小学校 2 年生でも原則 35 人学級を実施
- ＜平成 24 年度＞さらに、県単独で小学校 3 年生でも 35 人学級を実施できるよう教員を配置

退職教員の効果的な活用

●教員OB学校サポート事業 2,070 万円

- ・今後 10 年間で 40%以上の小中学校教員が退職
- ・若年教員が急増
- ↓
- ・退職教員の優れた能力の活用
 - 若年教員等の授業の改善に向けた助言
 - 校内研修等における講師 など

香川から世界に羽ばたくアスリートの育成

●スポーツ日本代表特別強化事業 720 万円

- ＜現状＞ ジュニアから国体クラスまで一貫した競技力向上対策を実施
しかし、五輪等世界で活躍できる選手の育成が課題
- ＜新たな取組み＞日本代表候補選手の遠征費、練習環境整備の支援
日本代表候補選手を活用した県内アスリートとの合同合宿の実施

地域密着型スポーツチームをサポート！

●香川プロスポーツサポート事業 2,500 万円

- ・県、市町による地域密着型スポーツの支援組織を設立
(支援内容) 地域貢献活動の活動費の一部を支援
 - アウェー試合先で県・市町のPRを行った場合に遠征費の概ね 1/2 を助成
 - 施設使用料の減免を拡大 (1/2⇒3/4)

観光立県香川の実現！

●「うどん県。それだけじゃない香川県」プロジェクト 7,250万円

【本県のブランド力を高める取組み】

- ・見れば見るほど映像・誰もがアート驚く情報発信事業
⇒それだけじゃないテーマ+うどん県タレント+映像コンテンツ

【本県への来訪を促進する取組み】

- ・「うどん県。それだけじゃない 香川県」イベント開催事業
⇒うどん県タレントを使って県内イベントの魅力をアップ！・NHK大河ドラマ「平清盛」による誘客・「さぬき歌舞伎まつり」イベントの開催

【本県での滞在・周遊を推進し、宿泊につなげる取組み】

- ・「うどん県公式パスポート」の製作
⇒連泊、観光地スタンプラリー、クーポンを結合

外国人観光客を本県へ！

●ビジット香川誘客重点促進事業 1億9,063万円

- ・高松・上海線インバウンド対策
送客支援、中国キャンペーン、受入態勢の整備等
- ・台湾季節チャーター便による誘客活動
送客支援、台湾キャンペーン
- ・韓国、香港等インバウンド対策
旅行エージェント・メディアの招請、キャンペーンの実施
海外での観光博覧会出展等
- ・上海で開催される I L T M A s i a に合わせ、高級ツアー商品造成のための旅行エージェント等を招請

瀬戸内国際芸術祭2013

●瀬戸内国際芸術祭推進事業 9,600万円

会場：高松港周辺、直島、豊島、女木島、男木島、小豆島、大島、犬島、宇野港周辺（2010年開催エリア）、中西讃の島々（沙弥島、本島、高見島、栗島、伊吹島）（新規参加エリア）

会期：春 平成25年3月20日～4月21日 33日間

夏 平成25年7月20日～9月1日 44日間

秋 平成25年10月5日～11月4日 31日間

会期総計108日間

Ⅱ 平成 23 年度下半期の財政運営

1 平成 23 年度予算の補正状況

平成 23 年度予算の補正状況は、第 8 表から第 11 表までのとおりとなっています。平成 23 年 9 月県議会定例会までの補正は、前回（第 128 回、平成 23 年 11 月 25 日）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 平成 23 年 11 月県議会定例会における補正予算（平成 23 年 12 月 15 日議決）

国から交付される地域医療再生臨時特例交付金を当該基金に積み立てるとともに、基金を活用した事業を行うため 44 億 9,099 万円増額しました。また、経済対策に早急に取り組むため、土木、農林、離島関係の公共事業について 14 億 1,548 万円の増額、県単独事業について 50 億 4,536 万円の増額、国からの交付金の積み立てについて 13 億 3,501 万円の増額など、あわせて 82 億 9,585 万円の増額補正を追加提案し、本定例会では総額 127 億 8,684 万円増額しました。

(2) 平成 24 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 24 年 3 月 19 日議決）

一般会計において、国の 4 次補正等に伴い国からの交付金の積増し等を行うため 9 億 4,110 万円増額しました。また、公共事業の認証等に伴う減額などで 128 億 5,700 万円の減額補正を追加提案し、本定例会では総額 119 億 1,590 万円減額しました。

また、特別会計では、小規模企業者等設備導入資金特別会計をはじめとする 13 会計で 33 億 7,581 万円の減額、母子寡婦福祉資金特別会計、就農支援資金特別会計、栗林公園特別会計で 2,159 万円の増額を行うなど、あわせて 33 億 5,421 万円の減額補正を行いました。

第8表 平成23年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会	11月定例会 (経済対策)	2月定例会 (国4次)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	101,322,012	23.7						1,099,858	102,421,870	23.4
2 地方消費税清算金	20,232,000	4.7						△ 304,000	19,928,000	4.5
3 地方譲与税	14,080,000	3.3						△ 356,000	13,724,000	3.1
4 地方特例交付金	1,108,000	0.3						△ 160,467	947,533	0.2
5 地方交付税	104,950,000	24.5		875,798				8,953,499	114,779,297	26.2
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1							450,000	0.1
7 分担金及び負担金	1,691,413	0.4				159,815	42,500	△ 5,141	1,888,587	0.5
8 使用料及び手数料	4,292,604	1.0						△ 4,420	4,288,184	1.0
9 国庫支出金	43,031,496	10.1	106,313	53,317	4,404,114	1,836,906	1,376,821	△ 4,093,193	46,715,774	10.7
10 財産収入	1,484,554	0.3					5,346	97,252	1,587,152	0.4
11 寄附金	7,001	0.0					250	13,735	20,986	0.0
12 繰入金	17,852,124	4.2	1,475,699	539,057	86,872	3,476,355	△ 699,724	△ 6,346,323	16,384,060	3.7
13 繰越金	1	0.0		6,060,171					6,060,172	1.4
14 諸収入	48,623,795	11.4	500,000			500,773	15,909	△ 1,419,201	48,221,276	11.0
15 県債	68,376,000	16.0		87,600		2,322,000	200,000	△ 10,332,600	60,653,000	13.8
合 計	427,501,000	100.0	2,082,012	7,615,943	4,490,986	8,295,849	941,102	△ 12,857,001	438,069,891	100.0

第9表 平成23年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会	11月定例会 (経済対策)	2月定例会 (国4次)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	1,283,534	0.3						△ 17,400	1,266,134	0.3
2 総務費	24,849,518	5.8	78,757	5,786,952		822,146	△ 47,514	△ 1,776,805	29,713,054	6.8
3 民生費	56,900,716	13.3	408,242	1,401,197		77,366	206,349	59,062	59,052,932	13.5
4 衛生費	19,743,793	4.6	230,103	53,000	4,490,986	149,555	511,632	△ 2,104,580	23,074,489	5.3
5 労働費	6,304,790	1.5	587,608			1,154,798	△ 656,823	△ 323,361	7,067,012	1.6
6 農林水産業費	16,307,708	3.8	139,037			979,759	938,633	△ 590,102	17,775,035	4.1
7 商工費	45,763,690	10.7	557,791			532,245		△ 412,990	46,440,736	10.6
8 土木費	39,907,150	9.3	35,793	193,023		3,636,047		△ 4,231,418	39,540,595	9.0
9 警察費	23,879,152	5.6	19,400	161,138		135,000	△ 11,175	△ 149,151	24,034,364	5.5
10 教育費	93,336,991	21.8	25,281	20,633		808,933		△ 1,968,239	92,223,599	21.0
11 災害復旧費	5,618,541	1.3						△ 1,888,089	3,730,452	0.8
12 公債費	60,006,929	14.1						△ 632,473	59,374,456	13.6
13 諸支出金	33,548,488	7.9						1,178,545	34,727,033	7.9
14 予備費	50,000	0.0							50,000	0.0
合 計	427,501,000	100.0	2,082,012	7,615,943	4,490,986	8,295,849	941,102	△ 12,857,001	438,069,891	100.0

第10表 平成23年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額							最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会	11月定例会 (経済対策)	2月定例会 (国4次)	2月定例会	金 額	構成比	
義務的経費	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 人件費	127,337,387	29.8	2,167				310	△ 1,364,589	125,975,275	28.8	
2 扶助費	38,859,402	9.1	8,479	11,957				△ 22,470	39,088,092	8.9	
3 公債費	59,950,305	14.0						△ 632,473	59,317,832	13.5	
小計	226,147,094	52.9	10,646	11,957	0	0	△ 22,160	△ 1,766,338	224,381,199	51.2	
投資的経費											
4 普通建設事業費	48,977,248	11.5	221,355	593,456	68,097	4,351,120	129,597	△ 5,852,790	48,488,083	11.1	
5 災害復旧事業費	5,538,541	1.3						△ 1,808,089	3,730,452	0.8	
小計	54,515,789	12.8	221,355	593,456	68,097	4,351,120	129,597	△ 7,660,879	52,218,535	11.9	
その他											
6 物件費	23,191,538	5.4	612,229	162,334	5,384	242,804	△ 435,548	△ 2,030,835	21,747,906	5.0	
7 維持補修費	5,760,556	1.4	56,793			1,866,365		△ 14,801	7,668,913	1.8	
8 補助費等	69,925,573	16.4	669,910	300,276	13,391	100,550	△ 813,529	△ 1,278,372	68,917,799	15.7	
9 積立金	532,878	0.1	11,079	5,652,685	4,404,114	1,235,010	2,082,742	4,021	13,922,529	3.2	
10 投資及び出資金	2,679,470	0.6		903,414				344	3,583,228	0.8	
11 貸付金	41,080,360	9.6	500,000			500,000		△ 302,624	41,777,736	9.5	
12 繰出金	3,617,742	0.8		△ 8,179				192,483	3,802,046	0.9	
13 予備費	50,000	0.0							50,000	0.0	
小計	146,838,117	34.3	1,850,011	7,010,530	4,422,889	3,944,729	833,665	△ 3,429,784	161,470,157	36.9	
合計	427,501,000	100.0	2,082,012	7,615,943	4,490,986	8,295,849	941,102	△ 12,857,001	438,069,891	100.0	

第11表 平成23年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補正額		最終予算額
		9月定例会	2月定例会	
	千円	千円	千円	千円
1 母子寡婦福祉資金	143,132	33,963	6,951	184,046
2 就農支援資金	144,029	10,133	3,840	158,002
3 小規模企業者等設備導入資金	1,688,860		△ 183,737	1,505,123
4 臨海工業地帯造成事業	2,210,861	47	△ 97,965	2,112,943
5 集中管	100,538,874	5,873	△ 1,001,992	99,542,755
6 証紙	4,079,001	107,026	△ 729,000	3,457,027
7 栗林公園	285,160		10,803	295,963
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	4,410,797		△ 350,276	4,060,521
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	489,677		△ 42,773	446,904
10 林業・木材産業改善資金	20,375	37,844		58,219
11 沿岸漁業改善資金	57,941	93,925	△ 329	151,537
12 流域下水道事業	3,090,425		△ 338,861	2,751,564
13 駐車場事業	1,050,875		△ 5,062	1,045,813
14 内陸工業団地造成事業	512,422		△ 3,292	509,130
15 県立大	853,979		△ 40,108	813,871
16 高等学校等奨学金	404,491		△ 61,400	343,091
17 県債管	66,850,829		△ 521,012	66,329,817
合計	186,831,728	288,811	△ 3,354,213	183,766,326

(3) 平成 24 年度への繰越明許費

平成 23 年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、平成 24 年 2 月 県議会定例会において議決された繰越明許費は、一般会計で 268 億 824 万円、特別会計で 7 億 4,385 万円となっています。

第 12 表 繰越明許費の内訳

会計名	科	目	金額	備 考
			千円	
一般会計	総務	費	1,062,073	高松空港ビル機能充実事業ほか10件
		民生	806,164	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業ほか8件
		衛生	224,564	豊島廃棄物等処理事業費ほか4件
		農林水産業	3,387,658	団体営土地改良事業費ほか30件
		商工	37,078	栗林公園施設整備事業費ほか2件
		土木	17,133,960	道路整備交付金事業費ほか49件
		警察	155,581	交通安全施設県単事業ほか2件
		教育	1,003,699	県立高校耐震化スピードアップ事業ほか7件
		災害復旧	2,997,463	平成23年災害復旧費ほか4件
		計	26,808,240	
特別会計	臨海工業地帯造成事業	番の州地区臨海工業用土地造成事業	403,200	朝日(2)地区埋築費
		流域下水道事業	113,020	番の州地区埋築費
		計	227,628	中讃流域下水道建設費ほか1件
		計	743,848	

2 平成 23 年度予算の執行状況

平成 23 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、平成 24 年 3 月 31 日現在の収入・支出状況は、第 13 表、第 14 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 82.7%、執行率 79.1%、特別会計においては、収入比率 84.5%、執行率 95.9%となっています。

第13表 平成23年度一般会計の収支状況

(平成24年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	102,421,870	99,640,668	97.3	議 会 費	1,266,134	1,169,502	92.4
地方消費税清算金	19,928,000	19,928,502	100.0	総 務 費	30,386,712	21,648,236	71.2
地方譲与税	13,724,000	13,863,424	101.0	民 生 費	60,454,818	48,379,213	80.0
地方特例交付金	947,533	947,533	100.0	衛 生 費	24,093,139	17,100,416	71.0
地方交付税	114,779,297	115,750,113	100.8	労 働 費	7,080,159	3,344,739	47.2
交通安全対策特別交付金	450,000	517,011	114.9	農 林 水 産 業 費	20,124,472	13,064,819	64.9
分担金及び負担金	2,278,999	742,481	32.6	商 工 費	46,837,343	44,095,228	94.1
使用料及び手数料	4,288,184	2,541,388	59.3	土 木 費	54,679,949	30,925,172	56.6
国庫支出金	54,588,926	44,259,631	81.1	警 察 費	24,495,500	21,183,765	86.5
財産収入	1,587,152	1,603,519	101.0	教 育 費	93,252,672	69,578,581	74.6
寄附金	20,986	199,190	949.2	災 害 復 旧 費	3,730,452	868,705	23.3
繰入金	17,409,060	8,083,565	46.4	公 債 費	59,374,456	58,118,323	97.9
繰越金	12,089,554	12,089,554	100.0	諸 支 出 金	34,727,033	34,696,202	99.9
諸収入	48,410,278	46,176,143	95.4	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	67,629,000	14,435,000	21.3				
合 計	460,552,839	380,777,722	82.7	合 計	460,552,839	364,172,901	79.1

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第14表 平成23年度特別会計の収支状況

(平成24年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	184,046	183,208	99.5	62,776	34.1
2 就農支援資金	158,002	156,044	98.8	62,604	39.6
3 小規模企業者等設備導入資金	1,505,123	2,127,872	141.4	913,429	60.7
4 臨海工業地帯造成事業	2,337,943	358,207	15.3	1,701,544	72.8
5 集中管理	99,542,755	77,290,975	77.6	98,155,650	98.6
6 証紙	3,457,027	3,410,484	98.7	1,441,375	41.7
7 栗林公園	295,963	178,404	60.3	219,825	74.3
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	4,060,521	3,597,720	88.6	3,597,720	88.6
9 番の州地区臨海工業用地造成事業	462,404	445,173	96.3	211,277	45.7
10 林業・木材産業改善資金	58,219	57,909	99.5	12	0.0
11 沿岸漁業改善資金	151,537	151,199	99.8	24,682	16.3
12 流域下水道事業	3,109,518	1,861,116	59.9	2,749,482	88.4
13 駐車場事業	1,045,813	193,826	18.5	997,597	95.4
14 内陸工業団地造成事業	509,130	42,352	8.3	508,148	99.8
15 県立大学	813,871	220,071	27.0	624,826	76.8
16 高等学校等奨学金	343,091	273,365	79.7	342,489	99.8
17 県債管理	66,329,817	65,182,515	98.3	65,182,515	98.3
合 計	184,364,780	155,730,440	84.5	176,795,951	95.9

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

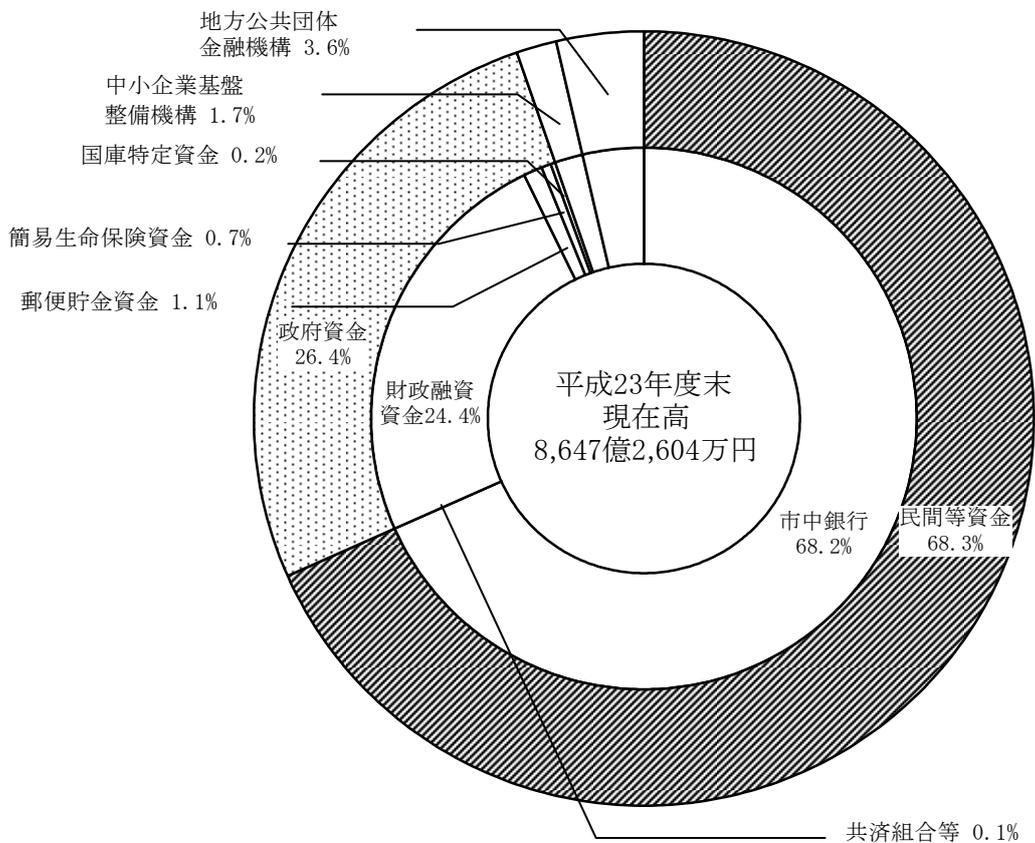
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成23年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

平成22年度末の現在高は、一般会計で8,105億1,601万円、特別会計で436億4,267万円、あわせて8,541億5,869万円でしたが、平成23年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成23年度末の現在高見込額は、一般会計で8,228億1,607万円、特別会計で419億997万円、あわせて8,647億2,604万円となります。

平成23年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 平成23年度末県債現在高(見込み)の借入先別構成図



第 15 表 平成 23 年度県債増減状況表

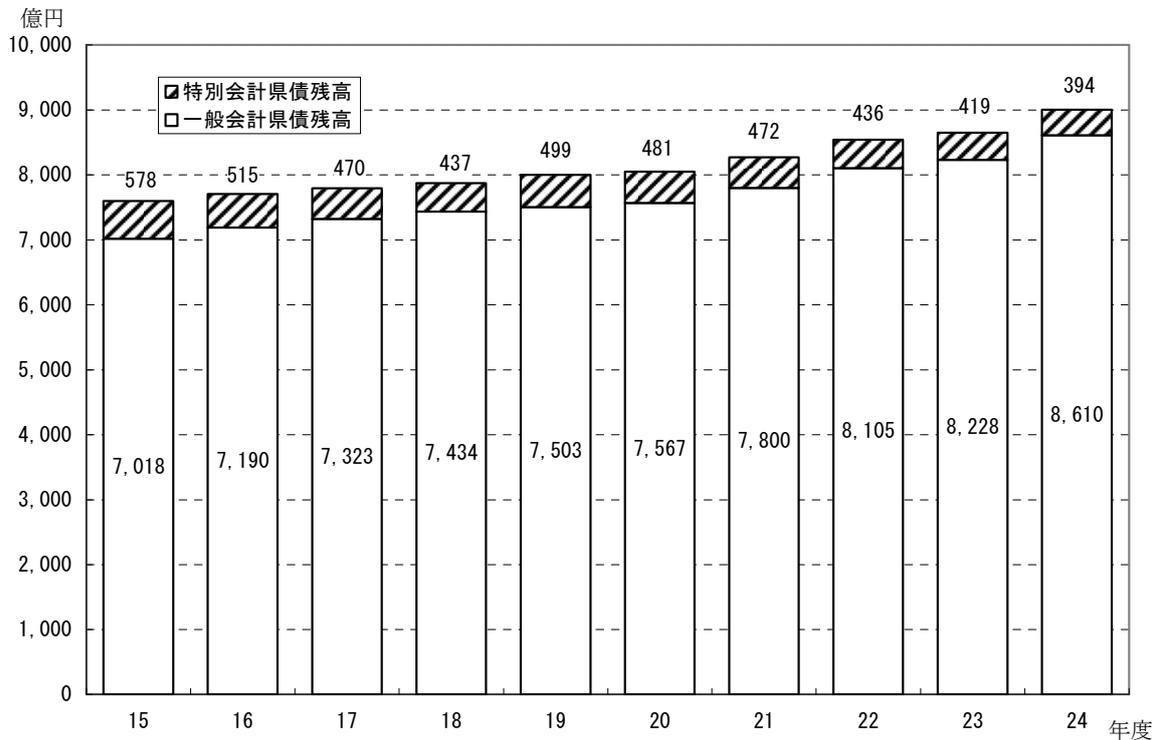
(平成24年3月31日現在)

区 分	平成 22 年度 末 現 在 高	平成 23 年 度 中 増 減 見 込 額		平成 23 年 度 末 現 在 高 見 込 額
		起 債 額	元 金 償 還 額	
	A	B	C	A+B-C
	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	543,291,707	27,714,932	43,912,090	527,094,549
(1) 総 務	72,739,320	2,937,000	3,751,460	71,924,860
(2) 民 生	12,463,913	269,006	1,379,761	11,353,158
(3) 衛 生	21,770,648	1,363,001	1,732,854	21,400,795
(4) 労 働	62,714		26,089	36,625
(5) 農 林 水 産	43,695,652	2,716,367	3,324,537	43,087,482
(6) 商 工	2,017,364	52,004	65,324	2,004,044
(7) 土 木	324,226,807	18,044,067	30,586,689	311,684,185
(8) 警 察	13,234,015	646,285	484,960	13,395,340
(9) 教 育	47,676,859	1,488,202	2,046,449	47,118,612
(10) 公 営 住 宅	5,404,415	199,000	513,967	5,089,448
2 災 害 復 旧 債	2,914,386	319,000	542,787	2,690,599
(1) 農 林 水 産	186,327		15,606	170,721
(2) 土 木	2,726,145	319,000	526,809	2,518,336
(3) 教 育	1,914		372	1,542
3 そ の 他	264,309,918	38,354,068	9,633,068	293,030,918
(1) 減 税 補 て ん 債	12,604,637	754,068	1,577,007	11,781,698
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,316,600		243,688	2,072,912
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	249,388,681	37,600,000	7,812,373	279,176,308
計	810,516,011	66,388,000	54,087,945	822,816,066
特 別 会 計				
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	440,928			440,928
2 就 農 支 援 資 金 貸 付 債	175,193		5,703	169,490
3 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 債	15,130,396		558,578	14,571,818
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	5,167,667	1,249,000	435,506	5,981,161
5 流 域 下 水 道 事 業 債	14,437,216	115,000	829,896	13,722,320
6 駐 車 場 事 業 債	4,952,961		826,581	4,126,380
7 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	3,338,313		440,436	2,897,877
計	43,642,674	1,364,000	3,096,700	41,909,974
合 計	854,158,685	67,752,000	57,184,645	864,726,040

(注) 1 平成23年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計66,388,000千円及び元金償還額の計54,087,945千円には、県債管理特別会計計上分7,082,000千円を含む。

2 平成23年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第7図 県債残高の推移



(注) 平成22年度までは決算額、平成23年度は決算見込額であり、平成24年度は当初予算の見込額である。

2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(23年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(23年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

23年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は1,352万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間455万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位: 千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
運用利息 A	12,820	35,816	7,730	4,364	4,551
一時借入金支払利息 B	54,812	55,877	62,831	34,930	13,516
差引 A - B	△41,992	△20,061	△55,101	△30,566	△8,965

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成23年12月 31日現在 A	平成22年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成23年12月 31日現在 C	平成22年12月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m ² 22,942.53	m ² 22,942.53	m ² -	m ² -	m ² -	m ² -	
その他警察(消防)施設	252,301.35	252,301.35	-	9,419.19	8,990.53	428.66	
機 関 其 他 の 施 設	614,307.82	741,519.64	△127,211.82	2,065.70	3,752.02	△1,686.32	
公 共 用 財 産	学 校	1,820,608.32	1,806,063.23	14,545.09	5,597.96	4,747.79	850.17
	公 営 住 宅	771,256.20	771,256.20	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,638,906.42	4,631,272.03	7,634.39	9,879.97	9,879.97	-
	其 他 の 施 設	1,249,364.28	1,265,090.76	△15,726.48	1,433.63	2,283.80	△850.17
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	21,224.84	22,799.57	△1,574.73	-	-	-	
其 他 の 土 地 建 物	1,627,332.02	1,530,843.54	96,488.48	2,247.20	560.88	1,686.32	
合 計	15,467,513.76	15,493,358.83	△25,845.07	31,011.09	30,582.43	428.66	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成23年12月 31日現在 E	平成22年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成23年12月 31日現在 G=C+E	平成22年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	
その他警察(消防)施設	113,604.05	114,177.68	△573.63	123,023.24	123,168.21	△144.97	
機 関 其 他 の 施 設	135,403.14	143,561.02	△8,157.88	137,468.84	147,313.04	△9,844.20	
公 共 用 財 産	学 校	560,332.62	548,225.73	12,106.89	565,930.58	552,973.52	12,957.06
	公 営 住 宅	449,190.01	449,291.23	△101.22	449,557.45	449,658.67	△101.22
	公 園	26,736.24	26,367.08	369.16	36,616.21	36,247.05	369.16
	其 他 の 施 設	352,317.50	355,475.39	△3,157.89	353,751.13	357,759.19	△4,008.06
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	10,060.94	11,278.61	△1,217.67	10,060.94	11,278.61	△1,217.67	
其 他 の 土 地 建 物	36,271.03	24,692.01	11,579.02	38,518.23	25,252.89	13,265.34	
合 計	1,782,457.21	1,771,610.43	10,846.78	1,813,468.30	1,802,192.86	11,275.44	

第18表 動産の状況

区 分	平成23年12月31日現在 A	平成22年12月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	—隻 —総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	2 個	2 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第19表 物権の状況

区 分	平成23年12月31日現在 A	平成22年12月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	18,007,182.62 m ²	18,427,041.62 m ²	△419,859.00 m ²

第20表 無体財産権の状況

区 分	平成23年12月31日現在 A	平成22年12月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	34 件	34 件	- 件
著 作 権	4	2	2
育 成 者 権	14	14	-
商 標 権	5	5	-
実 用 新 案 権	-	-	-
意 匠 権	1	2	△1
合 計	58	57	1

第21表 有価証券の状況

区 分	平成23年12月31日現在 A	平成22年12月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (株式会社エフエム香川)	6,000 千円	12,000 千円	△6,000 千円
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000	5,000	-
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
合 計	477,650	483,650	△6,000

第22表 出資による権利の状況

区 分	平成23年12月 31日現在A	平成22年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	64,387,153	61,735,214	2,651,939
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	590,000	△100,000
財団法人 香川県国際交流協会	900,000	925,000	△25,000
財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
財団法人 自然公園財団	100,000	100,000	-
財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	175,240	189,720	△14,480
財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
財団法人 香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	903,414	582,552	320,862
財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
財団法人 かがわ産業支援財団	3,077,190	3,077,190	-
伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-

区 分	平成23年12月 31日現在A	平成22年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
財団法人 香川県農業振興公社	1,566,000	1,566,000	-
社団法人 香川県青果物生産出荷安定基金協会	185,989	185,989	-
社団法人 全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人 全日本卵価安定基金	3,000	3,000	-
社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
香川県道路公社	-	1,568,782	△1,568,782
財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人 リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人 公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人 香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人 置県百年記念香川県芸術文化振興財団	950,000	970,000	△20,000
財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	84,201,416	82,956,877	1,244,539

第23表 債権の状況

区 分	平成24年3月 31日現在(見込)A	平成23年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	4,650,111	5,852,599	△ 1,202,488
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,680	109,680	—
地域総合整備資金貸付金	886,563	996,149	△ 109,586
高德線高速化事業貸付金	80,411	194,663	△ 114,252
公舎敷金	541	541	—
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	—
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	60,200	83,490	△ 23,290
老人・障害者居室等整備資金貸付金	—	595	△ 595
介護福祉士等修学資金貸付金	1,728	1,728	—
災害援護資金貸付金(国の制度)	225,887	287,041	△ 61,154
災害援護資金貸付金(単県制度)	26,824	34,968	△ 8,144
生活保護法診療報酬返還金	812	—	812
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	260,000	5,500	254,500
母子福祉資金貸付金	643,494	666,224	△ 22,730
寡婦福祉資金貸付金	19,708	24,620	△ 4,912
児童扶養手当返納金	114	423	△ 309
保育学生修学支援資金貸付金	7,800	5,700	2,100
看護学生修学資金貸付金	620,343	654,927	△ 34,584
保健医療大学教員宿舍敷金	693	1,350	△ 657
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	3,048	31,320	△ 28,272
医学生修学資金貸付金	145,440	90,720	54,720
指定管理者移行貸付金	209,615	209,615	—
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	2,010,000	2,010,000	—
中小企業高度化資金貸付金	4,758,135	5,610,172	△ 852,037
小規模企業者等設備導入資金貸付金	431,811	575,207	△ 143,396
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	2,498	2,616	△ 118
同和農林資金貸付金	—	235	△ 235
農業改良資金貸付金	111,659	154,240	△ 42,581
就農支援資金貸付金	210,712	189,072	21,640
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	—
林業・木材産業改善資金貸付金	9,200	14,641	△ 5,441
沿岸漁業改善資金貸付金	82,151	77,284	4,867
香川県土地開発公社貸付金	—	888,045	△ 888,045
香川県土地開発基金貸付金	—	1,039,608	△ 1,039,608
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	4,788	6,384	△ 1,596
香川県高等学校等奨学金	1,724,213	1,502,815	221,398
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	957,276	1,026,391	△ 69,115
合 計	27,779,908	31,873,017	△ 4,093,109

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区分	平成23年 12月31日 現在A	平成22年 12月31日 現在B	差引増減 A-B	区分	平成23年 12月31日 現在A	平成22年 12月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	42台	37台	5台	工作機械	166台	172台	△6台
小型乗用自動車	43台	46台	△3台	木工機械	31台	31台	－台
普通貨物自動車	25台	23台	2台	土木機械	10台	9台	1台
小型貨物自動車	99台	104台	△5台	荷役運搬機械	16基	16基	－基
特殊用途自動車	34台	32台	2台	産業機械	172台	161台	11台
特種用途自動車	84台	83台	1台	医療用機械	155台	164台	△9台
乗合自動車	20台	20台	－台	美術品	748点	741点	7点
軽自動車	48台	46台	2台	動物	5頭	5頭	－頭
船舶	52隻	51隻	1隻	その他	2,459	2,374	85
電気機械	28基	29基	△1基				
通信機械	153基	147基	6基	計	4,390	4,291	99

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財 政 調 整 基 金	預 金	10,351,099	7,429,478	2,921,621
県 債 管 理 基 金	預 金	21,779,991	19,072,037	2,707,954
産 業 基 盤 造 成 基 金	預 金	2,330	2,328	2
職 員 退 職 手 当 基 金	預 金	699	699	－
長 期 投 資 準 備 基 金	預 金	521	520	1
災 害 救 助 基 金	預 金	565,598	545,695	19,903
産 業 技 術 開 発 等 基 金	預 金	90,057	102,229	△ 12,172
社 会 福 祉 基 金	預 金	1,539,736	1,466,954	72,782
全 国 植 樹 祭 記 念 緑 化 推 進 基 金	預 金	325,688	328,688	△ 3,000
環 境 保 全 基 金	預 金	556,195	576,514	△ 20,319
中 山 間 地 域 等 保 全 基 金	預 金	1,294,699	1,298,806	△ 4,107
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	預 金	424,002	437,170	△ 13,168
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	預 金	2,376,817	2,629,213	△ 252,396
直 島 町 風 評 被 害 対 策 基 金	預 金	3,107,777	3,105,293	2,484
森 林 整 備 活 動 支 援 基 金	預 金	4,469	4,465	4
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 広 域 化 等 支 援 基 金	預 金	340,369	340,097	272
障 害 者 自 立 支 援 臨 時 特 例 基 金	預 金	1,221,258	2,031,438	△ 810,180
文 化 芸 術 振 興 基 金	預 金	828,427	909,905	△ 81,478
特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	預 金	5,139	7,569	△ 2,430
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	預 金	975,748	731,648	244,100
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	預 金	91,514	151,196	△ 59,682
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	預 金	2,283,407	2,706,441	△ 423,034
妊 婦 健 康 診 査 臨 時 特 例 基 金	預 金	531,699	529,937	1,762
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	預 金	1,123,765	2,747,989	△ 1,624,224
緊 急 雇 用 創 出 基 金	預 金	5,261,551	7,495,439	△ 2,233,888
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	預 金	312,143	653,403	△ 341,260
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	預 金	140,199	135,435	4,764
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	預 金	467,706	2,090,441	△ 1,622,735
介 護 基 盤 緊 急 整 備 臨 時 特 例 基 金	預 金	1,148,042	1,604,368	△ 456,326
地 域 グ リ ー ン ニ ュ ー デ ィ ー ル 基 金	預 金	551,130	884,153	△ 333,023
森 林 整 備 ・ 林 業 再 生 基 金	預 金	431,957	339,497	92,460
高 等 学 校 等 修 学 等 支 援 基 金	預 金	237,026	239,526	△ 2,500
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	預 金	3,898,520	5,516,429	△ 1,617,909
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	預 金	7,826,068	4,499,026	3,327,042
子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金	預 金	1,088,773	874,408	214,365
共 助 の 社 会 づ く り 支 援 基 金	預 金	96,103	129,000	△ 32,897
吉 野 川 総 合 開 発 香 川 用 水 事 業 基 金	預 金	5,902,001	5,081,993	820,008
番 の 州 地 区 臨 海 工 業 用 土 地 造 成 事 業 基 金	預 金	674,066	604,275	69,791
栗 林 公 園 施 設 整 備 事 業 基 金	預 金	15	15	－
土 地 開 発 基 金	預 金	3,590,926	3,588,105	2,821
	貸 付 金	－	1,039,608	△ 1,039,608
合 計		81,447,230	81,931,430	△ 484,200

○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの平成23年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び平成24年度の予算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では1,058人の減、外来患者では6,848人の増となっています。

第1表 平成23年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別					前年度 同 期	差引増減
	中 央 病 院	丸 亀 病 院	白 鳥 病 院	が ん 検 診 セ ン タ ー	計		
入 院 患 者 数	89,570	24,294	19,172	-	133,036	134,094	△ 1,058
外 来 患 者 数	126,672	17,314	56,286	9,787	210,059	203,211	6,848
計	216,242	41,608	75,458	9,787	343,095	337,305	5,790

2 経理の状況

平成23年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成23年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額B	比率B/A
収 入	病 院 事 業 収 益	21,419,866	21,145,856	98.7
	医 業 収 益	18,418,283	18,179,735	98.7
	医 業 外 収 益	2,999,134	2,962,764	98.8
	特 別 利 益	2,449	3,357	137.1
支 出	病 院 事 業 費 用	21,407,286	21,124,172	98.7
	医 業 費 用	20,777,246	20,397,340	98.2
	医 業 外 費 用	460,242	553,591	120.3
	特 別 損 失	169,798	173,241	102.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	3,002,872	1,317,569	43.9
	企 業 債	1,785,000	299,000	16.8
	出 資 金	635	635	100.0
	他会計からの長期借入金	61,719	61,516	99.7
	補 助 金	346,514	147,414	42.5
	負 担 金	809,004	809,004	100.0
支 出	資 本 的 支 出	3,593,089	1,901,046	52.9
	建 設 改 良 費	2,118,782	416,691	19.7
	企 業 債 償 還 金	1,336,342	1,336,342	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	132,059	132,055	100.0
	開 発 費	5,668	15,958	281.5
	国 庫 補 助 金 返 還 金	238		0.0

3 予算の状況

平成 24 年度当初予算の概要

(1) 患者見込数

年間患者数は、入院 271,195 人、外来 415,275 人、合計 686,470 人（対前年度比 1.9%減）で、1 日平均にすると、入院 743 人、外来 1,695 人、計 2,438 人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、211 億 5,291 万円（対前年度比 1.2%増）、事業費用の予算は、209 億 9,065 万円（対前年度比 1.2%増）で、本年度における収益的収支は 1 億 6,226 万円となっています。

(3) 資本的収入及び支出

中央病院において平成 25 年度末の新病院開院に向け引き続き建築工事を進めるため、工事費として 56 億 516 万円を計上しています。また、医療の質や安全性の向上、業務の効率化を図るため、中央病院において生体情報モニタの更新を行うとともに、白鳥病院においてデジタル X 線 TV システムを更新するなど、器械及び備品費として 3 億 8,899 万円を計上しています。

第3表 平成24年度県立病院事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成24年度 当初予算額 A	平成23年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	病 院 事 業 収 益	21,152,909	20,910,243	242,666	1.2
	医 業 収 益	18,185,694	18,034,477	151,217	0.8
	医 業 外 収 益	2,967,208	2,875,758	91,450	3.2
	特 別 利 益	7	8	△ 1	△ 12.5
支 出	病 院 事 業 費 用	20,990,648	20,734,725	255,923	1.2
	医 業 費 用	20,427,889	20,244,565	183,324	0.9
	医 業 外 費 用	497,494	454,746	42,748	9.4
	特 別 損 失	65,265	35,414	29,851	84.3

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成24年度 当初予算額 A	平成23年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	6,780,531	3,228,229	3,552,302	110.0
	企 業 債	5,057,000	1,802,000	3,255,000	180.6
	出 資 金	278	291	△ 13	△ 4.5
	他会計からの長期借入金	16,075	70,738	△ 54,663	△ 77.3
	補 助 金	1,009,414	546,196	463,218	84.8
支 出	負 担 金	697,764	809,004	△ 111,240	△ 13.8
	資 本 的 支 出	7,269,699	3,853,700	3,415,999	88.6
	建 設 改 良 費	5,994,143	2,344,139	3,650,004	155.7
	企 業 債 償 還 金	1,136,593	1,336,342	△ 199,749	△ 14.9
	他会計からの長期借入金返還金	127,287	132,059	△ 4,772	△ 3.6
開 発 費	11,676	41,160	△ 29,484	△ 71.6	

4 経営健全化に向けての取組み

新中央病院整備に伴う減価償却費の増加等により、新病院開院後は、収益的収支の黒字化は困難になると見込まれる中、本県の医療提供体制において重要な役割を担う県立病院は、医療の質と経営の質を高めるとともに、他の医療機関等との一層の機能分化と連携強化を図り、県民から求められる医療を安定的・継続的に提供していく必要があることから、平成24年度からの5年間を計画期間とする新たな「中期経営目標」を策定し、引き続き、経営改革に取り組んでいきます。

平成24年度の主な取組みは、次のとおりです。

(1) 県民本位の医療の提供

患者の視点に立ち、高度・良質、安全・安心な医療の提供に努めるとともに、行政としての対応が求められる政策医療等の提供を図ります。

- ・ 医療の質や安全性の向上を図るため、生体情報モニタを更新（中央病院）
- ・ 手術補助者等による器械洗浄に加え、手術器械のセット組み、手術準備等の業務委託による待ち時間の短縮（中央病院）
- ・ 高度・良質な医療を提供するため、新たに認定制度専門臨床工学技士等専門性の高い医療技術職員の確保・育成（中央病院）

(2) 効率的な病院経営

地域医療機関等との連携を図るとともに、収益の確保、費用の適正化を図り、効率的な病院経営を行います。

- ・ 地域連携の推進や更なる急性期医療への機能特化に伴う診療単価の増による入院・外来収益の確保（中央病院）
- ・ 当初予算において、経費の一部についてマイナスシーリングを実施

(3) 経営基盤の確立

組織・人事管理や給与制度の見直し、職員参画による病院経営、経営実績の評価を行うとともに、資金収支の改善を図り、経営基盤の強化を図ります。

- ・ 経営状況を迅速に把握・分析し、対応を図るため、病院事業管理者と各院長らからなる経営会議を毎月開催
- ・ 職員の経営への参画意識の醸成や経営改革への積極的な取組みを促進するため、経営実績等に応じた予算の重点配分を実施

Ⅱ 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの間（以下「平成23年度下半期」という。）における水道用水供給事業の概況、平成23年度予算・経理の状況及び平成24年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成23年度下半期における有収水量は、3,266万 m^3 （日量178,493 m^3 ）で前年度同期の有収水量3,348万 m^3 （日量183,962 m^3 ）に比べ、82万 m^3 （日量5,469 m^3 ）、2.4%の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成22年度・23年度下半期水道用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別							
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
平成23年度	有収水量	基本水量	5,396,443	5,310,630	5,593,702	5,464,804	5,258,388	5,638,125	32,662,092
		超過水量	616	954	583	0	0	0	2,153
	計	(174,099)	(177,053)	(180,461)	(176,284)	(181,324)	(181,875)	(178,493)	
		5,397,059	5,311,584	5,594,285	5,464,804	5,258,388	5,638,125	32,664,245	
平成22年度	有収水量	基本水量	5,694,855	5,591,430	5,805,990	5,600,894	5,066,712	5,667,575	33,427,456
		超過水量	0	424	123	26,094	27,044	0	53,685
	計	(183,705)	(186,395)	(187,294)	(181,516)	(181,920)	(182,825)	(183,962)	
		5,694,855	5,591,854	5,806,113	5,626,988	5,093,756	5,667,575	33,481,141	
差引	有収水量	基本水量	△ 298,412	△ 280,800	△ 212,288	△ 136,090	191,676	△ 29,450	△ 765,364
		超過水量	616	530	460	△ 26,094	△ 27,044	0	△ 51,532
	計	(△ 9,606)	(△ 9,342)	(△ 6,833)	(△ 5,232)	(△ 596)	(△ 950)	(△ 5,469)	
	増減率	△ 5.2	△ 5.0	△ 3.6	△ 2.9	3.2	△ 0.5	△ 2.4	

（ ）は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成23年度における建設改良工事は、19億768万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行いました。

2 経理の状況

平成23年度予算の収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成23年度水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込) 額 D	比率 D/C
収 入	水道用水供給事業収益	5,016,521	—	5,016,521	5,011,364	99.9
	営 業 収 益	4,932,253	—	4,932,253	4,926,411	99.9
	営 業 外 収 益	84,268	—	84,268	84,953	100.8
支 出	水道用水供給事業費用	4,700,797	32,040	4,732,837	4,483,423	94.7
	営 業 費 用	4,325,805	32,040	4,357,845	4,158,177	95.4
	営 業 外 費 用	354,992	—	354,992	325,246	91.6
	予 備 費	20,000	—	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込) 額 D	比率 D/C
支 出	水道用水供給事業資本的支出	2,420,174	1,074,504	3,494,678	2,754,091	78.8
	建 設 改 良 費	1,247,398	1,074,504	2,321,902	1,907,675	82.2
	企 業 債 償 還 金	646,950	—	646,950	646,949	100.0
	国庫補助金返還金	5,826	—	5,826	5,825	100.0
	投資有価証券購入費	500,000	—	500,000	193,642	38.7
	予 備 費	20,000	—	20,000	0	0.0

3 平成 24 年度当初予算の概要

平成 24 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 49 億 6,933 万円に対し事業費用 49 億 1,943 万円であり、収益的収支は、4,989 万円の黒字予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、支出 31 億 2,163 万円を予定しており、建設改良事業として 20 億 8,172 万円をもって更新・耐震化対策事業等を行うこととしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 24 年度水道用水供給事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平 成 24 年 度 当 初 予 算 額 A	平 成 23 年 度 当 初 予 算 額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業収益	4,969,325	4,901,080	68,245	1.4
	営 業 収 益	4,913,244	4,850,827	62,417	1.3
	営 業 外 収 益	56,081	50,253	5,828	11.6
支 出	水道用水供給事業費用	4,919,431	4,880,337	39,094	0.8
	営 業 費 用	4,575,488	4,483,989	91,499	2.0
	営 業 外 費 用	323,943	376,348	△ 52,405	△ 13.9
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		49,894	20,743	29,151	-

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平 成 24 年 度 当 初 予 算 額 A	平 成 23 年 度 当 初 予 算 額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業資本的収入	1	0	1	皆増
	固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1	皆増
支 出	水道用水供給事業資本的支出	3,121,625	2,584,785	536,840	20.8
	建 設 改 良 費	2,081,723	1,412,009	669,714	47.4
	企 業 債 償 還 金	519,902	646,950	△ 127,048	△ 19.6
	国 庫 補 助 金 返 還 金	0	5,826	△ 5,826	皆減
	投 資 有 価 証 券 購 入 費	500,000	500,000	0	0.0
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 3,121,624	△ 2,584,785	△ 536,839	-

Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水（府中湖）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水するものです。

平成 2 年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成 23 年 10 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの間(以下「平成 23 年度下半期」という。)における工業用水道事業の概況、平成 23 年度予算・経理の状況及び平成 24 年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成 23 年度下半期における有収水量は、1,176 万 m^3 (日量 64,292 m^3)で前年度同期の有収水量 1,152 万 m^3 (日量 63,313 m^3)に比べ、24 万 m^3 (日量 979 m^3)、2.1%の増となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 22 年度・23 年度下半期工業用水有収水量実績比較表

(単位： m^3 、%)

区分		月別							
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
平成 23 年度	有収水量	基本水量	1,990,772	1,928,760	1,991,252	1,983,752	1,855,768	1,983,752	11,734,056
		超過水量	4,361	797	4,317	2,424	8,177	11,292	31,368
	計	(64,358)	(64,318)	(64,432)	(64,071)	(64,273)	(64,356)	(64,292)	
			1,995,133	1,929,557	1,995,569	1,986,176	1,863,945	1,995,044	11,765,424
平成 22 年度	有収水量	基本水量	1,944,516	1,894,343	1,961,742	1,961,742	1,770,179	1,958,785	11,491,307
		超過水量	1,145	392	17,171	9,257	3,276	482	31,723
	計	(62,761)	(63,158)	(63,835)	(63,581)	(63,338)	(63,203)	(63,313)	
			1,945,661	1,894,735	1,978,913	1,970,999	1,773,455	1,959,267	11,523,030
差 引	有収水量	基本水量	46,256	34,417	29,510	22,010	85,589	24,967	242,749
		超過水量	3,216	405	△ 12,854	△ 6,833	4,901	10,810	△ 355
	計	(1,597)	(1,160)	(597)	(490)	(935)	(1,153)	(979)	
	増減率	49,472	34,822	16,656	15,177	90,490	35,777	242,394	
		増減率	2.5	1.8	0.8	0.8	5.1	1.8	2.1

() は 1 日平均有収水量

イ 建設関係

平成 23 年度における建設改良工事は、1 億 9,338 万円をもって中部浄水場計装設備更新工事等を行いました。

2 経理の状況

平成23年度予算の収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成23年度工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額A	前年度からの 繰越額B	計 (A+B)C	執 行 (見込)額D	比率D/C
収 入	工業用水道事業収益	937,184	—	937,184	933,348	99.6
	営業収益	924,824	—	924,824	921,088	99.6
	営業外収益	12,360	—	12,360	12,260	99.2
支 出	工業用水道事業費用	835,578	10,778	846,356	762,018	90.0
	営業費用	787,848	10,778	798,626	725,350	90.8
	営業外費用	42,730	—	42,730	36,668	85.8
	予備費	5,000	—	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額A	前年度からの 繰越額B	計 (A+B)C	執 行 (見込)額D	比率D/C
支 出	工業用水道事業資本的支出	579,368	107,546	686,914	600,550	87.4
	建設改良費	171,200	107,546	278,746	193,382	69.4
	企業債償還金	51,168	—	51,168	51,168	100.0
	他会計借入金償還金	356,000	—	356,000	356,000	100.0
	予備費	1,000	—	1,000	0	0.0

3 平成 24 年度当初予算の概要

平成 24 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 8 億 4,405 万円に対し事業費用 7 億 1,124 万円であり、収益的収支は、1 億 3,281 万円の黒字予算となっています。

次に、資本的収入及び支出については、収入 5,800 万円に対し支出 6 億 6,811 万円を予定しており、一般会計借入金償還金として 2 億 1,693 万円、建設改良工事等として、3 億 9,765 万円をもって中部浄水系番の州本線配水管布設工事等を行うことにしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 24 年度工業用水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 24 年度 当初予算額 A	平成 23 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業収益	844,048	881,543	△ 37,495	△ 4.3
	営業収益	835,255	877,083	△ 41,828	△ 4.8
	営業外収益	8,793	4,460	4,333	97.2
支 出	工業用水道事業費用	711,243	804,459	△ 93,216	△ 11.6
	営業費用	678,709	764,844	△ 86,135	△ 11.3
	営業外費用	27,534	34,615	△ 7,081	△ 20.5
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 支 差 引		132,805	77,084	55,721	—

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 24 年度 当初予算額 A	平成 23 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業資本的収益	58,001	0	58,001	皆増
	国庫補助金	58,000	0	58,000	皆増
	固定資産売却代金	1	0	1	皆増
支 出	工業用水道事業資本的支出	668,106	660,958	7,148	1.1
	建設改良費	397,649	252,790	144,859	57.3
	企業債償還金	52,523	51,168	1,355	2.6
	他会計借入金償還金	216,934	356,000	△ 139,066	△ 39.1
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 610,105	△ 660,958	50,853	—

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 15 給水先に対し、昭和 55 年度から水源を県営水道用水に切り換えて給水しています。

今回は、平成 23 年 10 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの間（以下「平成 23 年度下半期」という。）における五色台水道事業の概況、平成 23 年度予算・経理の状況及び平成 24 年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成 23 年度下半期における有収水量は、24,005 m³（日量 131 m³）で前年度同期の有収水量 22,177 m³（日量 122 m³）に比べ、1,828 m³（日量 9 m³）、8.2%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 22 年度・23 年度下半期五色台水道有収水量実績比較表

（単位：m³、%）

区分 \ 月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成23年度 有収水量	(157) 4,858	(155) 4,649	(128) 3,980	(129) 3,985	(107) 3,096	(111) 3,437	(131) 24,005
平成22年度 有収水量	(118) 3,648	(153) 4,581	(112) 3,474	(130) 4,020	(105) 2,951	(113) 3,503	(122) 22,177
差引	(39) 1,210	(2) 68	(16) 506	(△ 1) △ 35	(2) 145	(△ 2) △ 66	(9) 1,828
増減率	33.2	1.5	14.6	△ 0.9	4.9	△ 1.9	8.2

（ ）は 1 日平均有収水量

2 経理の状況

平成 23 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 23 年度五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

（単位：千円、%）

区分	科 目	予 算 額 A	執行額（見込） B	比率 B/A
収 入	五色台水道事業収益	17,651	17,661	100.1
	営業収益	14,734	14,885	101.0
	営業外収益	2,917	2,776	95.2
支 出	五色台水道事業費用	15,703	13,639	86.9
	営業費用	14,430	13,426	93.0
	営業外費用	273	213	78.0
	予備費	1,000	0	0.0

3 平成 24 年度当初予算の概要

平成 24 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 1,680 万円に対し事業費用 1,499 万円であり、収益的収支は、181 万円の黒字予算となっています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 24 年度五色台水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 24 年度 当初予算額 A	平成 23 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C / B
収 入	五 色 台 水 道 事 業 収 益	16,800	16,650	150	0.9
	営 業 収 益	14,138	14,177	△ 39	△ 0.3
	営 業 外 収 益	2,662	2,473	189	7.6
支 出	五 色 台 水 道 事 業 費 用	14,987	15,122	△ 135	△ 0.9
	営 業 費 用	13,773	13,908	△ 135	△ 1.0
	営 業 外 費 用	214	214	0	0.0
	予 備 費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		1,813	1,528	285	—

○参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 15 年 度			平成 16 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	96,626,898	20.0	89.4	100,504,868	20.9	104.0
2 地方消費税清算金	20,321,000	4.2	98.3	21,715,000	4.5	106.9
3 地方譲与税	1,828,000	0.4	130.7	3,541,000	0.7	193.7
4 地方特例交付金	1,707,000	0.3	192.2	2,599,000	0.5	152.3
5 地方交付税	123,920,000	25.6	91.1	115,800,000	24.1	93.4
6 交通安全対策特別交付金	510,000	0.1	98.1	500,000	0.1	98.0
7 分担金及び負担金	4,007,007	0.8	101.7	3,566,756	0.8	89.0
8 使用料及び手数料	9,820,630	2.0	111.2	9,654,524	2.0	98.3
9 国庫支出金	67,154,970	13.9	87.9	63,716,964	13.3	94.9
10 財産収入	517,234	0.1	85.2	1,199,756	0.3	232.0
11 寄附金	10,501	0.0	25.4	40,001	0.0	380.9
12 繰入金	19,955,885	4.1	87.1	27,292,276	5.7	136.8
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	52,785,541	10.9	96.2	56,242,521	11.7	106.5
15 県債	85,032,333	17.6	123.3	73,736,333	15.4	86.7
歳入合計	484,197,000	100.0	96.0	480,109,000	100.0	99.2

款 別	平成 20 年 度			平成 21 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	128,633,012	30.1	96.8	107,242,212	25.6	83.4
2 地方消費税清算金	20,249,000	4.7	93.9	19,625,000	4.7	96.9
3 地方譲与税	1,878,000	0.4	100.0	6,961,000	1.7	370.7
4 地方特例交付金	1,451,000	0.4	258.2	1,197,000	0.3	82.5
5 地方交付税	101,100,000	23.6	101.8	94,500,000	22.5	93.5
6 交通安全対策特別交付金	500,000	0.1	90.9	500,000	0.1	100.0
7 分担金及び負担金	2,817,236	0.7	96.5	3,789,188	0.9	134.5
8 使用料及び手数料	6,650,173	1.6	97.5	6,503,746	1.6	97.8
9 国庫支出金	42,862,716	10.0	93.9	42,035,959	10.0	98.1
10 財産収入	1,485,278	0.3	156.6	1,774,877	0.4	119.5
11 寄附金	5,202	0.0	402.0	21,402	0.0	411.4
12 繰入金	13,012,849	3.0	58.9	9,291,042	2.2	71.4
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	49,429,533	11.6	101.7	50,325,573	12.0	101.8
15 県債	57,787,000	13.5	96.9	75,299,000	18.0	130.3
歳入合計	427,861,000	100.0	96.5	419,066,000	100.0	97.9

(単位: 千円、%)

平成 17 年 度			平成 18 年 度			平成 19 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
105,081,464	23.0	104.6	113,410,519	25.0	107.9	132,839,219	30.0	117.1
20,494,000	4.5	94.4	20,517,000	4.5	100.1	21,574,000	4.8	105.2
7,252,000	1.6	204.8	18,859,000	4.2	260.1	1,878,000	0.4	10.0
6,368,000	1.4	245.0	978,000	0.2	15.4	562,000	0.1	57.5
116,800,000	25.6	100.9	108,300,000	23.9	92.7	99,300,000	22.4	91.7
525,000	0.1	105.0	550,000	0.1	104.8	550,000	0.2	100.0
3,073,834	0.7	86.2	3,240,501	0.7	105.4	2,918,100	0.7	90.1
9,083,261	2.0	94.1	7,205,944	1.6	79.3	6,817,199	1.5	94.6
59,507,750	13.1	93.4	47,641,411	10.5	80.1	45,658,664	10.3	95.8
1,465,817	0.3	122.2	1,144,757	0.3	78.1	948,165	0.2	82.8
1	0.0	0.0	1,470	0.0	147,000.0	1,294	0.0	88.0
6,083,505	1.3	22.3	18,871,901	4.2	310.2	22,106,591	5.0	117.1
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
53,472,367	11.7	95.1	52,058,496	11.5	97.4	48,599,767	11.0	93.4
67,134,000	14.7	91.0	60,281,000	13.3	89.8	59,616,000	13.4	98.9
456,341,000	100.0	95.0	453,060,000	100.0	99.3	443,369,000	100.0	97.9

平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
99,086,012	23.0	92.4	101,322,012	23.7	102.3	101,747,012	23.4	100.4
18,565,000	4.3	94.6	20,232,000	4.7	109.0	20,614,000	4.7	101.9
10,403,000	2.4	149.4	14,080,000	3.3	135.3	13,932,000	3.2	98.9
1,193,000	0.3	99.7	1,108,000	0.3	92.9	277,000	0.1	25.0
99,500,000	23.1	105.3	104,950,000	24.5	105.5	111,500,000	25.7	106.2
450,000	0.1	90.0	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
1,815,887	0.4	47.9	1,691,413	0.4	93.1	1,940,897	0.5	114.8
4,436,915	1.0	68.2	4,292,604	1.0	96.7	4,228,473	1.0	98.5
43,656,816	10.1	103.9	43,031,496	10.1	98.6	43,628,778	10.0	101.4
2,635,432	0.6	148.5	1,484,554	0.3	56.3	1,152,177	0.3	77.6
21,402	0.0	100.0	7,001	0.0	32.7	8,000	0.0	114.3
15,354,310	3.6	165.3	17,852,124	4.2	116.3	16,100,002	3.7	90.2
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
55,316,225	12.8	109.9	48,623,795	11.4	87.9	50,928,660	11.7	104.7
78,852,000	18.3	104.7	68,376,000	16.0	86.7	67,869,000	15.6	99.3
431,286,000	100.0	102.9	427,501,000	100.0	99.1	434,376,000	100.0	101.6

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分		平成 15 年 度			平成 16 年 度		
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
普 通 税	1 県 民 税	23,969,000	24.8	79.2	24,574,000	24.5	102.5
	〔 個 人 法 人 割 利 子 税 〕	15,550,000	16.1	94.4	15,559,000	15.5	100.1
		5,981,000	6.2	84.3	6,512,000	6.5	108.9
		2,438,000	2.5	36.4	2,503,000	2.5	102.7
	2 事 業 税	23,575,000	24.4	83.9	25,832,000	25.7	109.6
	〔 個 人 法 人 割 利 子 税 〕	922,000	1.0	90.1	971,000	1.0	105.3
		22,653,000	23.4	83.6	24,861,000	24.7	109.7
	3 地 方 消 費 税	16,865,000	17.5	102.7	18,519,000	18.4	109.8
	〔 譲 渡 割 貨 物 税 〕	14,639,000	15.2	103.4	16,077,000	16.0	109.8
		2,226,000	2.3	98.5	2,442,000	2.4	109.7
	4 不 動 産 取 得 税	2,281,000	2.4	69.2	2,362,000	2.3	103.6
	5 県 た ば こ 税	2,176,000	2.3	103.8	2,075,000	2.1	95.4
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	512,000	0.5	84.3	495,000	0.5	96.7
	7 自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-
	8 軽 油 引 取 得 税	-	-	-	-	-	-
9 自 動 車 税	14,415,000	14.9	99.9	14,285,000	14.2	99.1	
10 鉦 区 税	83	0.0	100.0	68	0.0	81.9	
11 狩 猟 者 登 録 税	13,000	0.0	98.1	-	-	皆減	
〔 個 法 に よ る 税 〕	特別地方消費税	2,200	0.0	70.9	1,500	0.0	68.2
	料理飲食等消費税	615	0.0	79.7	300	0.0	48.8
小 計	83,808,898	86.8	88.0	88,143,868	87.7	105.2	
目 的 税	12 自 動 車 取 得 税	3,045,000	3.1	91.3	2,931,000	2.9	96.3
	13 軽 油 引 取 得 税	9,764,000	10.1	102.5	9,409,000	9.4	96.4
	14 狩 猟 税	-	-	-	21,000	0.0	皆増
	15 入 猟 税	9,000	0.0	97.6	-	-	皆減
	〔 個 法 に よ る 税 〕	自動車取得税	-	-	-	-	-
		軽油引取得税	-	-	-	-	-
小 計	12,818,000	13.2	99.6	12,361,000	12.3	96.4	
合 計		96,626,898	100.0	89.4	100,504,868	100.0	104.0

区 分		平成 20 年 度			平成 21 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
普 通 税	1 県 民 税	43,356,000	33.7	104.3	39,625,000	36.9	91.4	
	〔 個 人 法 人 割 利 子 税 〕	33,312,000	25.9	104.6	32,102,000	29.9	96.4	
		7,618,000	5.9	90.4	5,516,000	5.1	72.4	
		2,426,000	1.9	190.7	2,007,000	1.9	82.7	
	2 事 業 税	34,718,000	27.0	88.3	18,318,000	17.1	52.8	
	〔 個 人 法 人 割 利 子 税 〕	881,000	0.7	92.1	818,000	0.8	92.8	
		33,837,000	26.3	88.2	17,500,000	16.3	51.7	
	3 地 方 消 費 税	18,886,000	14.7	97.0	19,032,000	17.7	100.8	
	〔 譲 渡 割 貨 物 税 〕	13,738,000	10.7	92.9	14,019,000	13.0	102.0	
		5,148,000	4.0	110.1	5,013,000	4.7	97.4	
	4 不 動 産 取 得 税	2,954,000	2.3	106.8	3,171,000	3.0	107.3	
	5 県 た ば こ 税	1,896,000	1.5	89.0	1,896,000	1.8	100.0	
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	443,000	0.3	106.0	455,000	0.4	102.7	
	7 自 動 車 取 得 税	-	-	-	2,137,000	2.0	皆増	
	8 軽 油 引 取 得 税	-	-	-	8,240,000	7.7	皆増	
9 自 動 車 税	13,867,000	10.8	98.1	13,512,000	12.6	97.4		
10 鉦 区 税	12	0.0	63.2	11	0.0	91.7		
11 狩 猟 者 登 録 税	-	-	-	-	-	-		
〔 個 法 に よ る 税 〕	特別地方消費税	700	0.0	87.5	200	0.0	28.6	
	料理飲食等消費税	300	0.0	75.0	-	-	皆減	
小 計	116,121,012	90.3	96.9	106,386,211	99.2	91.6		
目 的 税	12 自 動 車 取 得 税	2,727,000	2.1	93.0	-	-	皆減	
	13 軽 油 引 取 得 税	9,768,000	7.6	96.9	-	-	皆減	
	14 狩 猟 税	17,000	0.0	106.3	17,000	0.0	100.0	
	15 入 猟 税	-	-	-	-	-	-	
	〔 個 法 に よ る 税 〕	自動車取得税	-	-	-	1	0.0	皆増
		軽油引取得税	-	-	-	839,000	0.8	皆増
小 計	12,512,000	9.7	96.0	856,001	0.8	6.8		
合 計		128,633,012	100.0	96.8	107,242,212	100.0	83.4	

(単位: 千円、%)

平成 17 年 度			平成 18 年 度			平成 19 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
24,321,000	23.2	99.0	27,051,000	23.8	111.2	41,557,000	31.3	153.6
15,961,000	15.2	102.6	17,742,000	15.6	111.2	31,859,000	24.0	179.6
7,124,000	6.8	109.4	8,123,000	7.2	114.0	8,426,000	6.3	103.7
1,236,000	1.2	49.4	1,186,000	1.0	96.0	1,272,000	1.0	107.3
29,738,000	28.3	115.1	34,201,000	30.2	115.0	39,340,000	29.6	115.0
959,000	0.9	98.8	963,000	0.9	100.4	957,000	0.7	99.4
28,779,000	27.4	115.8	33,238,000	29.3	115.5	38,383,000	28.9	115.5
18,360,000	17.5	99.1	19,067,000	16.8	103.9	19,465,000	14.7	102.1
15,211,000	14.5	94.6	15,909,000	14.0	104.6	14,790,000	11.2	93.0
3,149,000	3.0	129.0	3,158,000	2.8	100.3	4,675,000	3.5	148.0
2,745,000	2.6	116.2	2,551,000	2.3	92.9	2,765,000	2.1	108.4
2,141,000	2.0	103.2	2,186,000	1.9	102.1	2,131,000	1.6	97.5
436,000	0.4	88.1	425,000	0.4	97.5	418,000	0.3	98.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
14,419,000	13.7	100.9	14,409,000	12.7	99.9	14,130,000	10.6	98.1
64	0.0	94.1	19	0.0	29.7	19	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,300	0.0	86.7	800	0.0	61.5	800	0.0	100.0
100	0.0	33.3	200	0.0	200.0	400	0.0	200.0
92,161,464	87.7	104.6	99,891,019	88.1	108.4	119,807,219	90.2	119.9
3,001,000	2.9	102.4	3,093,000	2.7	103.1	2,932,000	2.2	94.8
9,900,000	9.4	105.2	10,406,000	9.2	105.1	10,084,000	7.6	96.9
19,000	0.0	90.5	20,500	0.0	107.9	16,000	0.0	78.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
12,920,000	12.3	104.5	13,519,500	11.9	104.6	13,032,000	9.8	96.4
105,081,464	100.0	104.6	113,410,519	100.0	107.9	132,839,219	100.0	117.1

平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
35,539,000	35.9	89.7	38,660,000	38.2	108.8	37,661,000	37.0	97.4
29,189,000	29.5	90.9	30,977,000	30.6	106.1	30,021,000	29.5	96.9
5,299,000	5.3	96.1	6,568,000	6.5	123.9	6,606,000	6.5	100.6
1,051,000	1.1	52.4	1,115,000	1.1	106.1	1,034,000	1.0	92.7
15,863,000	16.0	86.6	16,382,000	16.1	103.3	16,999,000	16.7	103.8
768,000	0.8	93.9	638,000	0.6	83.1	642,000	0.6	100.6
15,095,000	15.2	86.3	15,744,000	15.5	104.3	16,357,000	16.1	103.9
18,750,000	18.9	98.5	17,976,000	17.8	95.9	19,119,000	18.8	106.4
13,561,000	13.7	96.7	14,080,000	13.9	103.8	14,322,000	14.1	101.7
5,189,000	5.2	103.5	3,896,000	3.9	75.1	4,797,000	4.7	123.1
2,391,000	2.4	75.4	2,104,000	2.1	88.0	1,925,000	1.9	91.5
1,920,000	1.9	101.3	1,939,000	1.9	101.0	2,087,000	2.1	107.6
467,000	0.5	102.6	435,000	0.4	93.1	405,000	0.4	93.1
1,803,000	1.8	84.4	1,431,000	1.4	79.4	1,430,000	1.4	99.9
8,901,000	9.0	108.0	8,976,000	8.9	100.8	8,971,000	8.8	99.9
13,437,000	13.6	99.4	13,403,000	13.2	99.7	13,135,000	12.9	98.0
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
99,071,011	100.0	93.1	101,306,011	100.0	102.3	101,732,011	100.0	100.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
15,000	0.0	88.2	15,000	0.0	100.0	15,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
1	0.0	0.0	1,001	0.0	100,100.0	1	0.0	0.1
15,001	0.0	1.8	16,001	0.0	106.7	15,001	0.0	93.8
99,086,012	100.0	92.4	101,322,012	100.0	102.3	101,747,012	100.0	100.4

3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 15 年 度			平成 16 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,580,334	0.3	94.1	1,309,915	0.3	82.9
2 総 務 費	32,939,186	6.8	107.1	34,226,716	7.1	103.9
3 民 生 費	40,858,917	8.4	84.5	41,663,099	8.7	102.0
4 衛 生 費	18,307,189	3.8	75.3	16,361,505	3.4	89.4
5 労 働 費	2,462,910	0.5	84.7	2,520,217	0.5	102.3
6 農 林 水 産 業 費	28,197,689	5.8	96.4	29,425,074	6.1	104.4
7 商 工 費	45,337,574	9.4	96.8	45,342,370	9.5	100.0
8 土 木 費	75,905,582	15.7	102.0	66,715,042	13.9	87.9
9 警 察 費	26,987,352	5.6	99.5	26,606,820	5.5	98.6
10 教 育 費	101,908,786	21.0	95.9	101,702,549	21.2	99.8
11 災 害 復 旧 費	5,552,302	1.2	93.6	5,539,139	1.2	99.8
12 公 債 費	64,322,574	13.3	102.1	65,235,310	13.6	101.4
13 諸 支 出 金	39,786,605	8.2	91.8	43,411,244	9.0	109.1
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	484,197,000	100.0	96.0	480,109,000	100.0	99.2

款 別	平成 20 年 度			平成 21 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,273,639	0.3	101.3	1,226,756	0.3	96.3
2 総 務 費	29,081,651	6.8	93.0	27,980,934	6.7	96.2
3 民 生 費	48,808,135	11.4	107.5	49,039,507	11.7	100.5
4 衛 生 費	13,179,431	3.1	92.8	13,799,045	3.3	104.7
5 労 働 費	1,233,822	0.3	91.4	2,983,804	0.7	241.8
6 農 林 水 産 業 費	19,500,254	4.6	94.3	19,599,084	4.7	100.5
7 商 工 費	42,501,592	9.9	97.1	43,835,002	10.5	103.1
8 土 木 費	49,000,827	11.5	89.1	44,468,525	10.6	90.8
9 警 察 費	27,160,121	6.4	104.6	24,233,555	5.8	89.2
10 教 育 費	90,869,309	21.2	94.1	89,460,605	21.3	98.4
11 災 害 復 旧 費	5,626,733	1.3	98.1	5,621,718	1.3	99.9
12 公 債 費	61,806,783	14.4	96.5	60,799,460	14.5	98.4
13 諸 支 出 金	37,768,703	8.8	99.1	35,968,005	8.6	95.2
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	427,861,000	100.0	96.5	419,066,000	100.0	97.9

(単位: 千円、%)

平成 17 年 度			平成 18 年 度			平成 19 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,277,187	0.3	97.5	1,274,320	0.3	99.8	1,256,933	0.3	98.6
29,318,790	6.4	85.7	29,765,334	6.6	101.5	31,279,021	7.0	105.1
44,222,086	9.7	106.1	45,130,251	10.0	102.1	45,397,648	10.2	100.6
15,114,141	3.3	92.4	14,768,551	3.2	97.7	14,204,501	3.2	96.2
1,509,356	0.3	59.9	1,923,931	0.4	127.5	1,349,719	0.3	70.2
24,261,979	5.3	82.5	22,153,469	4.9	91.3	20,681,735	4.7	93.4
46,995,020	10.4	103.6	45,663,682	10.1	97.2	43,766,609	9.9	95.8
59,896,958	13.1	89.8	60,816,530	13.4	101.5	54,975,130	12.4	90.4
25,438,363	5.6	95.6	26,157,861	5.8	102.8	25,970,798	5.9	99.3
96,478,654	21.1	94.9	95,171,692	21.0	98.6	96,570,753	21.8	101.5
9,769,756	2.2	176.4	6,180,401	1.4	63.3	5,733,185	1.3	92.8
62,271,839	13.6	95.5	63,682,199	14.0	102.3	64,029,594	14.4	100.5
39,736,871	8.7	91.5	40,321,779	8.9	101.5	38,103,374	8.6	94.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
456,341,000	100.0	95.0	453,060,000	100.0	99.3	443,369,000	100.0	97.9

平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,228,967	0.3	100.2	1,283,534	0.3	104.4	1,196,835	0.3	93.2
28,150,431	6.5	100.6	24,849,518	5.8	88.3	21,632,056	5.0	87.1
55,865,221	12.9	113.9	56,900,716	13.3	101.9	57,835,012	13.3	101.6
16,656,316	3.9	120.7	19,743,793	4.6	118.5	19,140,769	4.4	96.9
5,407,871	1.3	181.2	6,304,790	1.5	116.6	3,245,015	0.7	51.5
16,420,648	3.8	83.8	16,307,708	3.8	99.3	16,813,526	3.9	103.1
44,524,715	10.3	101.6	45,763,690	10.7	102.8	46,682,060	10.7	102.0
48,111,158	11.2	108.2	39,907,150	9.3	82.9	46,289,985	10.7	116.0
23,606,440	5.5	97.4	23,879,152	5.6	101.2	24,439,484	5.6	102.3
91,502,837	21.2	102.3	93,336,991	21.8	102.0	95,007,886	21.9	101.8
5,677,366	1.3	101.0	5,618,541	1.3	99.0	6,062,219	1.4	107.9
61,156,931	14.2	100.6	60,006,929	14.1	98.1	60,933,068	14.0	101.5
32,927,099	7.6	91.5	33,548,488	7.9	101.9	35,048,085	8.1	104.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
431,286,000	100.0	102.9	427,501,000	100.0	99.1	434,376,000	100.0	101.6

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分	平成 15 年 度			平成 16 年 度			
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
義務的 経費	1 人 件 費	142,167,930	29.3	92.7	139,214,843	29.0	97.9
	2 扶 助 費	31,830,974	6.6	95.2	31,992,409	6.6	100.5
	3 公 債 費	64,302,270	13.3	102.1	65,198,855	13.6	101.4
	小 計	238,301,174	49.2	97.6	236,406,107	49.2	99.2
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費	88,196,963	18.2	85.2	82,261,558	17.1	93.3
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,552,302	1.2	93.6	5,539,139	1.2	99.8
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	93,749,265	19.4	85.6	87,800,697	18.3	93.7
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	25,950,781	5.4	111.0	25,502,036	5.3	98.3
	8 維 持 補 修 費	6,534,843	1.4	159.9	6,935,351	1.5	106.1
	9 補 助 費 等	59,278,408	12.2	93.7	63,441,070	13.2	107.0
	10 積 立 金	3,508,498	0.7	294.0	3,438,289	0.7	98.0
	11 投 資 及 び 出 資 金	4,935,128	1.0	109.6	5,595,743	1.2	113.4
	12 貸 付 金	46,102,879	9.5	95.4	45,466,238	9.5	98.6
	13 繰 出 金	5,786,024	1.2	99.1	5,473,469	1.1	94.6
	14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
	小 計	152,146,561	31.4	101.0	155,902,196	32.5	102.5
	歳 出 合 計	484,197,000	100.0	96.0	480,109,000	100.0	99.2

区 分	平成 20 年 度			平成 21 年 度			
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
義務的 経費	1 人 件 費	129,311,623	30.2	97.9	125,882,748	30.0	97.3
	2 扶 助 費	34,696,789	8.1	103.1	35,626,173	8.5	102.7
	3 公 債 費	61,746,774	14.5	96.5	60,737,590	14.5	98.4
	小 計	225,755,186	52.8	98.3	222,246,511	53.0	98.4
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費	57,072,036	13.3	92.2	51,966,994	12.4	91.1
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,546,733	1.3	98.5	5,541,718	1.3	99.9
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	62,618,769	14.6	92.7	57,508,712	13.7	91.8
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	18,617,681	4.4	95.1	19,621,363	4.7	105.4
	8 維 持 補 修 費	6,477,364	1.5	86.4	6,132,207	1.5	94.7
	9 補 助 費 等	66,027,371	15.4	97.0	65,079,022	15.5	98.6
	10 積 立 金	1,677,896	0.4	58.8	734,317	0.2	43.8
	11 投 資 及 び 出 資 金	2,750,623	0.6	102.4	2,737,924	0.7	99.5
	12 貸 付 金	39,740,926	9.3	98.7	41,398,884	9.9	104.2
	13 繰 出 金	4,145,184	1.0	80.5	3,557,060	0.8	85.8
	14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
	小 計	139,487,045	32.6	95.5	139,310,777	33.3	99.9
	歳 出 合 計	427,861,000	100.0	96.5	419,066,000	100.0	97.9

(単位: 千円、%)

平成 17 年 度			平成 18 年 度			平成 19 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
132,411,512	29.0	95.1	132,875,140	29.4	100.4	132,073,624	29.8	99.4
31,889,905	7.0	99.7	33,229,944	7.3	104.2	33,662,480	14.4	101.3
62,225,648	13.6	95.4	63,620,480	14.0	102.2	63,963,514	7.6	100.5
226,527,065	49.6	95.8	229,725,564	50.7	101.4	229,699,618	51.8	100.0
69,145,967	15.2	84.1	66,638,122	14.7	96.4	61,914,672	14.0	92.9
9,769,756	2.1	176.4	6,080,401	1.4	62.2	5,633,185	1.3	92.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
78,915,723	17.3	89.9	72,718,523	16.1	92.1	67,547,857	15.3	92.9
21,603,219	4.7	84.7	20,532,583	4.5	95.0	19,581,138	4.4	95.4
6,920,032	1.6	99.8	7,676,554	1.7	110.9	7,500,736	1.7	97.7
65,229,804	14.4	102.8	64,431,927	14.2	98.8	68,054,561	15.3	105.6
1,534,138	0.3	44.6	3,354,008	0.7	218.6	2,854,654	0.6	85.1
4,285,784	0.9	76.6	4,024,015	0.9	93.9	2,685,160	0.6	66.7
45,736,878	10.0	100.6	44,596,213	9.9	97.5	40,246,174	9.1	90.2
5,538,357	1.2	101.2	5,950,613	1.3	107.4	5,149,102	1.2	86.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
150,898,212	33.1	96.8	150,615,913	33.2	99.8	146,121,525	32.9	97.0
456,341,000	100.0	95.0	453,060,000	100.0	99.3	443,369,000	100.0	97.9

平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
125,658,101	29.1	99.8	127,337,387	29.8	101.3	126,201,477	29.1	99.1
37,318,992	8.7	104.8	38,859,402	9.1	104.1	40,151,530	9.2	103.3
61,088,901	14.2	100.6	59,950,305	14.0	98.1	60,833,776	14.0	101.5
224,065,994	52.0	100.8	226,147,094	52.9	100.9	227,186,783	52.3	100.5
48,515,661	11.2	93.4	48,977,248	11.5	101.0	52,131,198	12.0	106.4
5,597,366	1.3	101.0	5,538,541	1.3	98.9	5,982,219	1.4	108.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
54,113,027	12.5	94.1	54,515,789	12.8	100.7	58,113,417	13.4	106.6
21,251,494	4.9	108.3	23,191,538	5.4	109.1	20,042,699	4.6	86.4
6,174,575	1.5	100.7	5,760,556	1.4	93.3	6,104,703	1.4	106.0
77,418,113	18.0	119.0	69,925,573	16.4	90.3	77,057,432	17.7	110.2
552,809	0.1	75.3	532,878	0.1	96.4	687,987	0.2	129.1
2,687,075	0.6	98.1	2,679,470	0.6	99.7	650,308	0.1	24.3
41,092,156	9.5	99.3	41,080,360	9.6	100.0	40,751,609	9.4	99.2
3,880,757	0.9	109.1	3,617,742	0.8	93.2	3,731,062	0.9	103.1
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
153,106,979	35.5	109.9	146,838,117	34.3	95.9	149,075,800	34.3	101.5
431,286,000	100.0	102.9	427,501,000	100.0	99.1	434,376,000	100.0	101.6

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 15 年 度		平 成 16 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	168,675	100.7	191,418	113.5
就 農 支 援 資 金	512,052	110.0	499,674	97.6
小規模企業者等設備導入資金	1,899,447	52.6	3,991,195	210.1
臨海工業地帯造成事業	1,118,194	111.6	1,433,450	128.2
集 中 管 理 証 紙	31,640,055	94.8	30,051,644	95.0
栗 林 公 園	6,254,001	96.9	6,133,001	98.1
栗 林 公 園	302,580	92.2	319,069	105.4
吉野川総合開発香川用水建設事業	10,676,977	95.0	10,742,086	100.6
番の州地区臨海工業用地造成事業	286,026	108.2	54,001	18.9
林業・木材産業改善資金	15,342	99.8	25,424	165.7
沿岸漁業改善資金	71,560	99.6	61,312	85.7
流域下水道事業	3,762,899	105.0	4,099,342	108.9
駐 車 場 事 業	3,209,696	98.9	924,406	28.8
内陸工業団地造成事業	1,047,281	106.1	1,051,403	100.4
高松港頭地区土地区画整理事業	1,676,343	102.5	1,351,604	80.6
県 立 大 学 奨 学 金	-	-	942,881	皆増
県 債 管 理	-	-	-	-
公共用地先行取得事業	61,503	43.0	4,426	7.2
合 計	62,702,631	93.9	61,867,336	98.7

会 計 名	平 成 20 年 度		平 成 21 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	143,098	107.0	140,860	98.4
就 農 支 援 資 金	433,471	90.9	377,305	87.0
小規模企業者等設備導入資金	1,143,497	79.8	3,897,391	340.8
臨海工業地帯造成事業	1,902,408	109.9	1,505,456	79.1
集 中 管 理 証 紙	102,807,097	99.3	101,039,541	98.3
栗 林 公 園	5,728,001	97.9	5,420,001	94.6
栗 林 公 園	271,885	102.9	278,285	102.4
吉野川総合開発香川用水建設事業	6,374,413	95.0	5,751,228	90.2
番の州地区臨海工業用地造成事業	127,564	52.4	129,521	101.5
林業・木材産業改善資金	20,377	100.0	20,469	100.5
沿岸漁業改善資金	56,882	100.0	56,882	100.0
流域下水道事業	4,409,507	106.1	3,840,125	87.1
駐 車 場 事 業	1,138,698	95.5	1,071,917	94.1
内陸工業団地造成事業	861,808	106.0	726,259	84.3
高松港頭地区土地区画整理事業	691,820	57.7	264,037	38.2
県 立 大 学 奨 学 金	881,541	96.3	860,378	97.6
県 債 管 理	340,151	108.1	368,363	108.3
県 債 管 理	98,033,594	101.8	94,715,168	96.6
公共用地先行取得事業	-	-	-	-
合 計	225,365,812	100.0	220,463,186	97.8

(注) 林業・木材産業改善資金については、従来の林業改善資金を平成15年度から名称変更したものである。

就農支援資金については、従来の農業改良資金を平成22年度から名称変更したものである。

奨学金については、従来の高等学校等奨学金を平成24年度から名称変更したものである。

(単位: 千円、%)

平成 17 年 度		平成 18 年 度		平成 19 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
144,267	75.4	154,358	107.0	133,792	86.7
545,233	109.1	516,365	94.7	476,712	92.3
1,310,454	32.8	2,847,852	217.3	1,432,243	50.3
1,825,606	127.4	2,586,000	141.7	1,731,107	66.9
105,943,772	352.5	104,717,676	98.8	103,545,010	98.9
6,119,001	99.8	6,081,001	99.4	5,852,001	96.2
283,652	88.9	275,347	97.1	264,281	96.0
10,949,594	101.9	9,833,391	89.8	6,709,373	68.2
233,585	432.6	231,683	99.2	243,587	105.1
35,583	140.0	15,268	42.9	20,381	133.5
56,986	92.9	96,986	170.2	56,882	58.6
4,243,193	103.5	4,320,716	101.8	4,154,151	96.1
973,418	105.3	1,105,797	113.6	1,192,437	107.8
1,024,279	97.4	1,621,133	158.3	812,976	50.1
1,277,106	94.5	1,536,564	120.3	1,198,011	78.0
894,335	94.9	910,833	101.8	915,841	100.5
142,189	皆増	235,701	165.8	314,657	133.5
-	-	94,013,462	皆増	96,301,883	102.4
4,098	92.6	3,270	79.8	-	皆減
136,006,351	219.8	231,103,403	169.9	225,355,325	97.5

平成 22 年 度		平成 23 年 度		平成 24 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
145,493	103.3	143,132	98.4	159,581	111.5
379,049	100.5	144,029	38.0	134,209	93.2
1,270,888	32.6	1,688,860	132.9	969,410	57.4
1,680,456	111.6	2,210,861	131.6	1,500,949	67.9
99,839,168	98.8	100,538,874	100.7	98,825,506	98.3
4,941,001	91.2	4,079,001	82.6	3,631,001	89.0
278,152	100.0	285,160	102.5	292,352	102.5
4,779,060	83.1	4,410,797	92.3	3,629,911	82.3
103,291	79.7	489,677	474.1	120,349	24.6
20,379	99.6	20,375	100.0	20,371	100.0
57,921	101.8	57,941	100.0	106,538	183.9
3,167,321	82.5	3,090,425	97.6	3,857,722	124.8
1,062,725	99.1	1,050,875	98.9	1,005,301	95.7
590,010	81.2	512,422	86.8	532,295	103.9
-	皆減	-	-	-	-
901,310	104.8	853,979	94.7	838,438	98.2
405,175	110.0	404,491	99.8	540,412	133.6
80,002,716	84.5	66,850,829	83.6	88,715,453	132.7
-	-	-	-	-	-
199,624,115	90.5	186,831,728	93.6	204,879,798	109.7

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 15 年 度		平成 16 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	収 益 的 支 出	21,291,443	97.0	20,992,031	98.6
	資 本 的 支 出	5,608,739	100.9	7,739,836	138.0
	計	26,900,182	97.8	28,731,867	106.8
水 道 給 水 事 業	収 益 的 支 出	4,752,257	102.7	4,598,834	96.8
	資 本 的 支 出	5,448,378	109.6	9,176,888	168.4
	計	10,200,635	106.3	13,775,722	135.0
工 水 道 事 業 用 業	収 益 的 支 出	702,316	98.3	701,349	99.9
	資 本 的 支 出	769,148	108.6	592,470	77.0
	計	1,471,464	103.5	1,293,819	87.9
五 水 道 事 業 台 業	収 益 的 支 出	49,811	181.5	18,126	36.4
	資 本 的 支 出	30,574	530.1	1,253	4.1
	計	80,385	242.1	19,379	24.1
合 計		38,652,666	100.2	43,820,787	113.4

会計名	区 分	平成 20 年 度		平成 21 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	収 益 的 支 出	20,415,470	101.7	19,966,640	97.8
	資 本 的 支 出	5,157,842	124.4	5,333,175	103.4
	計	25,573,312	105.6	25,299,815	98.9
水 道 給 水 事 業	収 益 的 支 出	4,485,065	96.5	4,846,255	108.1
	資 本 的 支 出	5,775,405	108.4	1,605,971	27.8
	計	10,260,470	102.8	6,452,226	62.9
工 水 道 事 業 用 業	収 益 的 支 出	620,889	98.0	658,909	106.1
	資 本 的 支 出	1,636,796	396.1	468,527	28.6
	計	2,257,685	215.7	1,127,436	49.9
五 水 道 事 業 台 業	収 益 的 支 出	14,712	100.2	15,399	104.7
	資 本 的 支 出	-	皆減	-	-
	計	14,712	92.0	15,399	104.7
合 計		38,106,179	108.1	32,894,876	86.3

(単位: 千円、%)

平成 17 年 度		平成 18 年 度		平成 19 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
20,031,675	95.4	20,200,729	100.8	20,072,719	99.4
5,209,127	67.3	6,754,697	129.7	4,146,711	61.4
25,240,802	87.8	26,955,426	106.8	24,219,430	89.8
4,465,618	97.1	4,608,505	103.2	4,649,834	100.9
5,895,680	64.2	5,512,227	93.5	5,326,959	96.6
10,361,298	75.2	10,120,732	97.7	9,976,793	98.6
758,961	108.2	754,103	99.4	633,542	84.0
520,207	87.8	345,704	66.5	413,200	119.5
1,279,168	98.9	1,099,807	86.0	1,046,742	95.2
17,515	96.6	15,247	87.1	14,684	96.3
1,272	101.5	1,292	101.6	1,313	101.6
18,787	96.9	16,539	88.0	15,997	96.7
36,900,055	84.2	38,192,504	103.5	35,258,962	92.3

平成 22 年 度		平成 23 年 度		平成 24 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
20,891,621	104.6	20,734,725	99.2	20,990,648	101.2
3,379,357	63.4	3,853,700	114.0	7,269,699	188.6
24,270,978	95.9	24,588,425	101.3	28,260,347	114.9
4,676,836	96.5	4,880,337	104.4	4,919,431	100.8
2,297,762	143.1	2,584,785	112.5	3,121,625	120.8
6,974,598	108.1	7,465,122	107.0	8,041,056	107.7
627,291	95.2	804,459	128.2	711,243	88.4
578,224	123.4	660,958	114.3	668,106	101.1
1,205,515	106.9	1,465,417	121.6	1,379,349	94.1
15,527	100.8	15,122	97.4	14,987	99.1
-	-	-	-	-	-
15,527	100.8	15,122	97.4	14,897	98.5
32,466,618	98.7	33,534,086	103.3	37,695,739	112.4

平成 24 年 5 月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町 4 丁目 1 番 10 号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>
